

# 第3次大田市行財政改革推進大綱 実施計画

(計画対象期間：平成27年度～令和元年度)

**【令和元年度実績】**

大田市行財政改革推進本部

行財政改革推進 大綱の推進施策	実施計画項目		改革方針	計画	平成27年度
	【担当課】			実績	
1. 協働によるまちづくりの推進	(1) 市民との協働によるまちづくり	①身近なまちづくりの推進 【まちづくり定住課】 【社会教育課】	<b>■</b> 地域コミュニティの維持・活性化 → まちづくり委員会、まちづくりセンターの活動支援(地域おこし協力隊員の配置)  ◎地域おこし協力隊員の配置人数	計画	<b>実施</b>  ・地域おこし協力隊員の配置  <b>配置人数</b> 1名
				実績	①地域おこし協力隊員2名配置 1) 富山地区1名、活動内容…地域振興 2) 観光協会1名、活動内容…観光振興
		<b>■</b> 公共サービスの新たな担い手の育成 → 協働の理念や実践活動の先進事例を学習する研修会を開催し、市民・職員の意識改革を図る → 地域の課題解決のための「地域力向上プログラム事業(プレゼン方式)」への応募事業数を増やす  ◎「地域力向上プログラム事業」への応募事業数	計画	<b>実施</b>  ・協働のまちづくり研修会の開催(参加者100人)  <b>応募事業数</b> 5本	
			実績	①まちづくり研修会の開催(参加者141人) ②協働のまちづくり研修会(大田市まちづくり研修会)の開催(参加者99人) ③地域力向上プログラム(市単独事業) ・応募8件、採択6件	

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
<p>・地域おこし協力隊員の配置</p> <p>配置人数 2名</p>	<p>・地域おこし協力隊員等の配置</p> <p>配置人数 3名</p>	<p>・地域おこし協力隊員等の配置</p> <p>配置人数 5名</p>	<p>・地域おこし協力隊員等の配置</p> <p>配置人数 7名</p>
<p>①地域おこし協力隊員8名配置</p> <p>1)富山地区1名…地域振興 2)三瓶ブロック1名…地域振興 3)観光振興課1名…観光振興 4)教育部総務課3名…高校の魅力化 5)山村留学センター1名…教育の魅力化 6)石見銀山課1名…沖泊集落の維持活性化</p>	<p>①地域おこし協力隊員8名配置</p> <p>1)富山地区1名…地域振興 2)三瓶ブロック1名…地域振興 3)観光振興課1名…観光振興 4)教育部総務課3名…高校の魅力化 5)山村留学センター1名…教育の魅力化 6)石見銀山課1名…沖泊集落の維持活性化</p>	<p>①地域おこし協力隊員5名配置</p> <p>1)三瓶ブロック1名…地域振興 2)教育部総務課2名…高校の魅力化 3)山村留学センター1名…教育の魅力化 4)石見銀山課1名…沖泊集落の維持活性化</p>	<p>①地域おこし協力隊員3名配置</p> <p>1)教育部総務課1名…高校の魅力化 2)山村留学センター1名…教育の魅力化 3)馬路地区1名…地域振興</p>
<p>・協働のまちづくり研修会の開催(参加者100人)</p> <p>応募事業数 6本</p>	<p>・協働のまちづくり研修会の開催(参加者100人)</p> <p>応募事業数 7本</p>	<p>・協働のまちづくり研修会の開催(参加者100人)</p> <p>応募事業数 8本</p>	<p>・協働のまちづくり研修会の開催(参加者100人)</p> <p>応募事業数 10本</p>
<p>①まちづくり研修会の開催(参加者261人) ②まちづくりリーダー研修会の開催(3回開催、参加者延べ63人) ③協働のまちづくり研修会(大田市まちづくり研修会)の開催(参加者249人) ④地域力向上プログラム ・応募10件、審査9件(1件申請取り下げ)、採択8件</p>	<p>①まちづくり研修会の開催(参加者94人) ②まちづくりリーダー研修会の開催(参加者87人) ③協働のまちづくり研修会(大田市まちづくり研修会)の開催(参加者94人) ④地域力向上プログラム ・応募6件、採択6件</p>	<p>①まちづくり研修会の開催(参加者155人) ②まちづくりリーダー研修会の開催(参加者89人) ③持続可能なまちづくり研修会(地域での研修会)の実施(10地区) ④地域力向上プログラム ・応募4件、採択4件</p>	<p>①まちづくり研修会の開催(参加者214人) ②まちづくりリーダー研修会の開催(参加者92人) ③持続可能なまちづくり研修会(地域での研修会)の実施(8地区) ④地域力向上プログラム ・応募5件、採択3件</p>

行財政改革推進 大綱の推進施策	実施計画項目		改革方針	計画	平成27年度
	【担当課】			実績	
(2) 市民 との情 報共有 の推進	①情報公開 及び情報共 有の推進  【政策企画 課】 【財政課】	■ 広報媒体の多角的・積極的な利用 → 広報紙、行政番組、HPなど広報媒体の 連動  → 電子媒体の更なる活用  ◎職員研修の実施 → H26年度(1回/年、60人参加)  ◎トータルアクセス数 → H26年度:4,500P/日(見込み)		実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報紙面の工夫、整理によるページ数の削減</li> <li>・各種広報媒体を連動した多角的な広報の推進</li> </ul>
				計画	実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページ研修(1回/年、100人)</li> </ul> トータルアクセス数 約4,500P/日
				実績	① 広報紙面の整理 1) 紙面を整理することで、ページ数を増加することなく、情報掲載件数を維持または増加 2) 紙面の割り付け、記載方法の整理 平成26年度平均26.00ページ → 平成27年度平均25.17ページ 3) 連載を一部、FB(フェイスブック)へ移行 ② 多角的な広報 ・行政番組と広報紙の連動記事(年間2件) ③ ホームページ研修 ・1回/年、47人参加[計画比△53人] ④ トータルアクセス数 ・4,919P/1日 [計画比+419P]

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
・各種広報媒体を連動した多角的な広報の推進	・各種広報媒体を連動した多角的な広報の推進	・各種広報媒体を連動した多角的な広報の推進	・各種広報媒体を連動した多角的な広報の推進
・ホームページ研修(1回/年、100人)	・ホームページ研修(1回/年、100人)	・ホームページ研修(1回/年、100人)	・公式サイトリニューアル ・ホームページ研修(1回/年、100人)
トータルアクセス数 約5,000P/日	トータルアクセス数 約5,500P/日	トータルアクセス数 約6,000P/日	トータルアクセス数 約6,500P/日
①広報紙面の整理 1) ページ数を増加させず、情報掲載件数を維持 2) 平成28年度平均23.83ページ ②多角的な広報 1) 行政番組と広報紙の連動(年間6件) 2) SNS市職員研修(1回/年、636人) ③トータルアクセス数 ・4,055P/1日 [計画比△945P] [前年比△864P]	①広報紙面の整理 1) ページ数を増加させず、情報掲載件数を維持 2) 平成29年度平均24.33ページ ②多角的な広報 1) 行政番組と広報紙の連動(年間4件) 2) ホームページ市職員研修(1回/年、55人) ③トータルアクセス数 ・3,683P/1日 [計画比△1,817P] [前年比△372P]	①広報紙面の整理 1) ページ数を増加させず、情報掲載件数を維持 2) 平成30年度平均23.0ページ ②多角的な広報 1) 行政番組と広報紙の連動(年間7件) ③トータルアクセス数 ・2,821P/1日 [計画比△3,179P] [前年比△862P]	①広報紙面の整理 1) ページ数を増加させず、情報掲載件数を維持 2) 令和元年度平均23.3ページ ②多角的な広報 1) 行政番組と広報紙の連動(年間12件) 2) 市職員広報研修(1回/年、51人) ③トータルアクセス数 ・3,691P/1日 [計画比△2,809P] [前年比+870P]

行財政改革推進 大綱の推進施策	実施計画項目		改革方針	計画	平成27年度
	【担当課】			実績	
			<p>■ 広聴事業の推進 → 意見箱の設置拡大、「市民の声」実施等</p>	<p>計画</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・意見箱の設置拡大</li> <li>・「市民の声」実施</li> <li>・パブリックコメント実施</li> </ul>	<p>実施</p>
				<p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①意見箱設置(3箇所)</li> <li>②「市民の声」77件(問い合わせメール含む)</li> <li>③パブリックコメントの実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>1)大田市まち・ひと・しごと創生総合戦略等(素案) <ul style="list-style-type: none"> <li>・9/29～10/9、0件</li> </ul> </li> <li>2)大田市過疎地域自立促進計画(平成28～平成32)素案 <ul style="list-style-type: none"> <li>・1/12～2/1、0件</li> </ul> </li> <li>3)大田市教育ビジョン基本構想(案) <ul style="list-style-type: none"> <li>・1/28～2/15、12人・49件</li> </ul> </li> <li>4)仁摩道の駅(仮称)整備計画(案) <ul style="list-style-type: none"> <li>・3/4～3/17、4人・32件</li> </ul> </li> <li>5)大田市公共施設総合管理計画(案) <ul style="list-style-type: none"> <li>・3/17～3/30、0件</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>	
2. 効果的で効率的な市政運営	(1) 事務事業の見直し	<p>①事務事業の整理効率化</p> <p>【政策企画課】 【財政課】</p>	<p>■ 事務事業評価の推進 → 予算編成への連動、PDCAサイクルの確立</p>	<p>計画</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務事業評価の実施</li> <li>・予算編成への連動</li> </ul>	<p>実施</p>
				<p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①過疎計画策定・総合計画後期計画に係るローリングの実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>1)ヒアリングシートの作成、ヒアリング(120事業)の実施</li> <li>2)中期財政見通しを作成の上、個々の事業について翌年度の予算に反映</li> </ul> </li> </ul>	

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
			➔
<ul style="list-style-type: none"> <li>・意見箱の設置拡大</li> <li>・「市民の声」実施</li> <li>・パブリックコメント実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「市民の声」実施</li> <li>・パブリックコメント実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「市民の声」実施</li> <li>・パブリックコメント実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「市民の声」実施</li> <li>・パブリックコメント実施</li> </ul>
<p>①意見箱設置(3箇所)  ②「市民の声」95件(問い合わせメール含む)  ③パブリックコメントの実施  1)第2次大田市男女共同参画計画(案) ・12/13～12/26、1団体・1件  2)大田市健康まちづくり推進方針(案) ・1/4～2/2、1人・1件  3)大田市未来につなぐ森づくり構想(案) ・1/20～2/20、0件  4)第2次大田市地域福祉計画(案) ・2/6～2/20、0件  5)第3期大田市健康増進計画(案) ・2/6～2/20、1人・1件  6)大田市新観光振興計画(案) ・3/1～3/21、4人・9件  7)大田市総合計画後期計画[改訂版](案) ・3/3～3/23、1人・4件  8)第2次大田市産業振興ビジョン(案) ・3/7～3/27、1人・3件  9)大田市農業活性化プラン(改定案) ・3/8～3/28、0件  10)大田市教育ビジョン基本計画(案) ・3/15～3/24、3人・14件  11)第2期大田市情報化推進計画(案) ・3/16～3/29、0件  12)第2期大田市スポーツ推進計画(前期計画)(案) ・3/17～3/27、1人・2件</p>	<p>①意見箱設置(3箇所)  ②「市民の声」96件(問い合わせメール等含む)  ③「市長と語る会」3か所178人参加  ④パブリックコメントの実施  1)大田市高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画(案) ・1/29～2/9、1人・2件  2)第2次大田市障がい者計画(案)、第5期大田市障がい福祉計画(案)、第1期大田市障がい児福祉計画(案) ・2/7～2/28、1人・1件  3)大田市公共施設適正化計画(案) ・3/9～3/23、0件</p>	<p>①意見箱設置(3箇所)  ②「市民の声」35件  ③「市長と語る会」12か所365人参加  ④広報戦略の策定への取り組み  ⑤パブリックコメントの実施  1)第2次大田市総合計画基本計画(案) ・12/27～1/18、3人・25件  2)大田市人権施策推進基本方針(改訂版)(案) ・3/13～3/27、2人・16件  3)大田市自死対策計画(案) ・2/20～3/20、3人・6件  4)大田市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)(案) ・2/1～3/2、0件  5)大田市地産地消推進計画(改訂版)(案) ・2/12～3/13、1人・6件  6)大田市立地適正化計画(案) ・2/8～2/28、1人・7件  7)大田市空家等対策計画(案) ・1/7～1/28、0人  8)大田市芸術文化振興計画第2期(案) ・5/24～6/7、0人</p>	<p>①意見箱設置(3箇所)  ②「市民の声」29件  ③「市長と語る会」12か所383人参加  ④パブリックコメントの実施  1)第2期大田市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案) ・R2.1.28～R2.2.21、0人・0件  2)「第2期大田市子ども・子育て支援事業計画」及び「大田市公立保育所再編基本計画」(案) ・R2.1.17～R2.1.31、6人・19件  3)第2期大田市地域公共交通網形成計画(案) ・R2.2.20～R2.3.19、0人・0件  4)第4次大田市行財政改革推進大綱(案) ・R1.10.7～R1.11.5、0人・0件  5)多文化共生推進計画(案) ・R2.2.27～R2.3.13、1人・1件  6)大田市学校のあり方に関する基本方針 ・R1.10.8～R1.10.21、3人・7件  7)おおだ健やかプラン ・R1.1.17～R2.1.31、0人・0件</p>
			➔
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務事業評価の実施</li> <li>・予算編成への連動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務事業評価の実施</li> <li>・予算編成への連動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務事業評価の実施</li> <li>・予算編成への連動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務事業評価の実施</li> <li>・予算編成への連動</li> </ul>
<p>①総合計画後期計画[改訂版]策定に係るローリングの実施  1)ヒアリングシートの作成、ヒアリング(203事業)の実施  2)中期財政見直しを作成の上、個々の事業について翌年度の予算に反映  ②事務決裁規程の見直し(平成28年4月1日)に伴う事務処理の効率化</p>	<p>①総合計画後期計画[改訂版]に係るローリングの実施  1)ヒアリングシートの作成、ヒアリング(198事業)の実施  ②①に併せて、事務事業評価を実施。これに基づき、中期財政見直しを作成の上、個々の事業について翌年度の予算に反映</p>	<p>①第2次大田市総合計画を策定  1)実施計画を策定する上で、事務事業の見直し、財源確保などのヒアリングを実施  2)成果指標を記載したことで、今後、達成状況や取組みの進捗状況を検証し、施策点検を実施</p>	<p>①第2次大田市総合計画実施計画に基づく事業の推進  1)令和2年度より、実施計画に基づき、ヒアリングを実施する。財源確保や、成果指標を基にした、事業の成果や進捗状況について、検証・点検を行う。</p>

行財政改革推進 大綱の推進施策	実施計画項目	改革方針	計画	平成27年度
	【担当課】		実績	
	②ICT利活 用の促進  【情報企画 課】 【市民課】	■国のオープンデータ戦略と連携し、オープン データ施策を推進する	計画	検討  ・総務省公共クラウド実証実験へ の参加 ・取り組み体制構築、指針の作 成
			実績	①内閣府IT総合戦略室の来訪、 地域オープンデータ推進会議 (中国地区)参加による意見交 換等を基に、オープンデータの 取り組みについて内部検討 ②体制構築、指針の作成には至 らなかった
		■クラウドシステムの利用推進によるシステム運 用・管理コストの削減  ◎運用費用の削減額	計画	検討  ・クラウド導入指針の策定 ・次期財務会計システム導入方 針の検討
			実績	①内閣府IT総合戦略室の来訪 による意見交換等を基に、自治 体クラウド導入方針について内 部検討 ②導入指針策定には至らなかつ た ③番号制度導入に伴うセキュリ ティ強化移行に伴い、現時点 においての財務会計システムの クラウド化については取りやめる 方針とした



平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実施			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページ等でのオープンデータ提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページ等でのオープンデータ提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページ等でのオープンデータ提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページ等でのオープンデータ提供</li> </ul>
<p>①島根県主催のオープンデータ推進説明会に参加し、政府及び島根県の取組状況について説明を受けた</p> <p>②体制構築、指針の作成には至らなかったため、ホームページ等でのオープンデータ提供開始はできなかった</p>	<p>①総務省及び島根県主催のオープンデータ関係会議に参加し、それぞれの取組状況等について、説明を受けた</p> <p>②「大田市オープンデータ公開・活用推進ガイドライン」等を策定(平成30年4月1日施行)したが、ホームページ等でのオープンデータ提供開始には至らなかった</p>	<p>①総務省及び島根県主催のオープンデータ関係会議、研修に参加。島根県他の取り組み状況等について説明を受けるとともに、オープンデータカタログサイトの利用について説明を受けた</p> <p>②「大田市オープンデータ公開・活用推進ガイドライン」等を平成30年4月1日施行したが、ホームページ等でのオープンデータ提供開始には至らなかった</p>	<p>①総務省及び島根県主催のオープンデータ関係会議、研修会に参加</p> <p>②県のオープンデータカタログサイトへ「AED設置箇所一覧」を掲載した。情報拡充のため「公共施設一覧」、「避難所一覧」データを作成した</p>
システム構築	実施		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロポーザル実施</li> <li>・システム構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新財務会計システム運用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新財務会計システム運用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新財務会計システム運用</li> <li>・住民情報システム関係のクラウド化の検討</li> </ul>
<p>運用費用削減額 800千円</p>	<p>運用費用削減額 2,500千円</p>	<p>運用費用削減額 2,500千円</p>	<p>運用費用削減額 2,500千円</p>
<p>①新財務会計システムについては、財政課が主体となり、プロポーザルを実施(2社からの提案有り)し、システムの構築を行い、平成29年4月より新システムで予算執行系より運用を開始している</p>	<p>①新財務会計システムについては、財政課が主体となり、平成29年度予算執行分より新システムで運用を開始している。これまでは、専用の端末を利用していたため、使用時期が重なり、端末を使用することが出来ない時期もあったが、新財務会計システムでは、地域公共ネットワーク端末を利用することで、自席において財務会計システムを使用することができるようになり、事務の効率化につながった</p>	<p>①新財務会計システムについて、平成30年度より予算編成を含め、公共ネットワーク端末を利用した運用が本稼働した</p> <p>②住民情報システムに関する自治体クラウドについて、県主催の勉強会等に参加するなどして、情報収集に努めた</p>	<p>①新財務会計システムを公共ネットワーク端末にて運用</p> <p>②住民情報システムのクラウド化について、現システムの更新に併せ導入する方針とした</p>

行財政改革推進 大綱の推進施策	実施計画項目		改革方針	計画	平成27年度
	【担当課】			実績	
			<p>■住民サービスの向上及び効率的な行政の実施のため、個人番号カード(公的個人認証サービス)を利用した証明書等のコンビニ交付の実施を検討</p>	<p>計画</p> <p>方針決定 ・証明書コンビニ交付実施検討(導入方法、費用見積、対象とする証明、課題等)</p>	
				<p>実績</p> <p>①証明書コンビニ交付実施について内部協議 ・マイナンバー制度推進本部会議において課題を整理した上で引き続き検討</p>	
(2) 公共施設等の適正化	①公共施設マネジメントの推進 【管財課】	<p>■公共施設等の適正化</p> <p>→「公共施設等総合管理計画(仮称)」 ※公営企業を含む市が保有する全ての財産 ※緊急性等を勘案する中で、個別施設の再配置を3段階(第1次～第3次)で実施</p> <p>→「第1次公共施設等再配置計画(仮称)」 (期間H28～H30)</p> <p>→「第2次公共施設等再配置計画(仮称)」 (期間H29～R1)</p> <p>→「第3次公共施設等再配置計画(仮称)」 (期間H30～R2)</p>	<p>計画</p> <p>計画策定 ・長期適正化の基本方針策定</p>		
			<p>実績</p> <p>①大田市公共施設総合管理計画の策定 ・公共施設マネジメントに関する基本的な方針等を策定</p>		

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
<p>①マイナンバー制度推進本部会議において課題を整理したうえで引き続き検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・初期投資及び維持経費、マイナンバーカードの発行状況、導入による事務量の減少など検討を行った</li> </ul>	<p>①コンビニ交付に係る国の財政措置が拡充され、導入に係る経費の措置期限の延長(令和元年度末まで)や措置上限額の引き上げ等が行われている</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1)試算においては、導入経費及び維持管理経費が財政措置を受けても、なお、高額となり、また、廉価版システムが存在するが、今のところ適用対象は町村限定となっている</li> <li>2)一方で、マイナンバーカードの発行は低迷し、普及率は約10%と非常に低い水準にあることから、現時点では費用対効果が見込めない状況にある</li> <li>3)このような現状を踏まえ、内部検討を行った結果、現時点では導入を行わないこととし、環境が整った段階で、改めて検討することとした</li> </ol>	<p>①コンビニ交付に係る国の財政措置が拡充され、導入に係る経費の措置期限の延長等が行われている</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1)試算においては、導入経費及び維持管理経費が財政措置を受けても、なお、高額となり、また、廉価版システムが存在するが、今のところ適用対象は町村限定となっている</li> <li>2)一方で、マイナンバーカードの発行は低迷し、普及率は約10%と非常に低い水準にあることから、現時点では費用対効果が見込めない状況にある</li> <li>3)令和元年度末に国の措置期間が終了することから、再度、検討を行った結果、現時点では導入を行わないこととした</li> </ol> <p>ただし、今後も情報収集に努めていくこととする</p>	<p>①コンビニ交付については、H30年度において検討の結果、導入しないこととしている</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1)コンビニ交付導入に係る全国的な状況については、現在、「小規模市町村向けコンビニ交付サービス・被災者支援システムのクラウド化の試行」がなされており、小規模市町村が参加する際の費用負担の軽減が期待されている</li> <li>2)今後も、これらの状況を含め、情報収集に努めていくこととする</li> </ol>
<p>計画策定</p>	<p>協議、調整</p>	<p>実施</p>	
<p>・個別施設の再配置計画の策定</p>	<p>・施設の再配置に向けた協議、調整</p> <p>計画策定</p>	<p>・再配置計画の実施</p> <p>協議、調整</p>	<p>実施</p>
	<p>・個別施設の再配置計画の策定</p>	<p>・施設の再配置に向けた協議、調整</p> <p>計画策定</p>	<p>・適正化計画の実施</p> <p>協議、調整</p>
		<p>・個別施設の再配置計画の策定</p>	<p>・施設の適正化に向けた協議、調整</p>
<p>①大田市公共施設適正化計画基本方針の策定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設適正化計画策定委員会を設置し、「総合管理計画」で整理した「公共施設マネジメントに関する基本的な方針」をもとに「市民意向調査結果」などの傾向を踏まえた上で具体的な方針を定めた</li> </ul>	<p>①大田市公共施設適正化計画の策定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「総合管理計画」を踏まえ、より具体的な方針を示し、今後適切な資産管理と効率的な施設配置を実現するために定めた</li> <li>・第1期計画(～2021年度)では、未利用施設や当初の目的を終える(終えた)施設、及び、旧耐震基準施設や、耐震性が認められない施設を、優先的に方針決定した</li> </ul>	<p>①大田市公共施設適正化計画の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度に検討すべき146施設の対応方針を決定</li> <li>・外部委員で構成される公共施設適正化推進委員会による進捗管理(施設所管課へのヒアリング)を実施</li> <li>・適正化推進に向けた職員研修を実施</li> </ul>	<p>①大田市公共施設適正化計画の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度に検討すべき155施設の対応方針を決定</li> <li>・外部委員で構成される公共施設適正化推進委員会による進捗管理を実施</li> <li>・大田市公共施設適正化に向けた報告会の開催</li> <li>・適正化推進に向けた職員研修を実施</li> </ul>

行財政改革推進 大綱の推進施策	実施計画項目 【担当課】	改革方針	計画	平成27年度
			実績	
	②市有財産の有効活用 【まちづくり定住課】 【産業企画課】 【教育部総務課】	■空き校舎の地域活用パターンの検討 (旧温泉津中学校、旧大代小学校、旧富山小学校、旧温泉津小学校)	計画	検討 ・地域活用及び地元企業の活用、市外企業の活用等について具体的に協議
			実績	①旧温泉津中学校 ・地元企業から旧温泉津中学校の活用要望があり、協議及び調整を行った ②旧大代小学校、旧富山小学校 ・地元希望を含め、地域外の利活用について検討 ③旧温泉津小学校 ・京都造形芸術大学生が地元交流で年に数回使用。活用の在り方について検討
(3)民間委託・民営化の推進	①民間委託・民営化の推進 【衛生処理場】 【介護保険課】	■新不燃物処理場の運転管理業務の民間委託  ■地域包括支援センター業務の民間委託の検討	計画	民間委託 ・委託業者の選定 ・運転管理業務の委託開始(H27.10～)
			実績	①委託業者を選定(平成27年8月17日) ②大田市不燃物処分場供用開始に併せ、運転業務の委託を開始(平成27年10月1日～)
			計画	検討 ・委託内容等について検討
			実績	①地域包括支援センター業務を委託している県内3自治体(出雲市・松江市・安来市)を視察調査し、委託経過及び委託実施状況を把握。併せて、業務委託に向けて課題を整理した

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実施			
<p>・地元活用が見込めない施設は、地元企業、市外企業の活用について推進</p>	<p>・地元活用が見込めない施設は、地元企業、市外企業の活用について推進</p>	<p>・地元活用が見込めない施設は、地元企業、市外企業の活用について推進</p>	<p>・地元活用が見込めない施設は、地元企業、市外企業の活用について推進</p>
<p>①旧温泉津中学校 ・地元企業から活用要望があり、活用できるように支障物件の整理、条件整備等に向けた協議及び調整を行った</p> <p>②旧大代小学校、旧富山小学校 1)旧大代小学校については進展なし 2)旧富山小学校は地元団体と活用について意見交換</p> <p>③旧温泉津小学校 1)京都造形芸術大学生が地元交流で年数回使用 ・平成28年度の利用実績…5月連休、夏休み及び年末年始の各期間1週間程度</p>	<p>①旧温泉津中学校 ・活用要望があった地元企業と活用について協議及び調整を継続して行ったが、活用条件が整わず利活用は出来なくなった</p> <p>②旧大代小学校、旧富山小学校 1)旧大代小学校については進展なし 2)旧富山小学校は地元団体と利活用について意見交換を継続実施中</p> <p>③旧温泉津小学校 1)地元海神楽実行委員会が借り受け、地元交流等で年数回使用 ・平成29年度の利用実績…8/3～8/17</p>	<p>①旧温泉津中学校 進展なし</p> <p>②旧大代小学校、旧富山小学校 1)旧大代小学校については進展なし 2)旧富山小学校は地元団体との協議の結果、まちづくりセンターとして活用することとなり、改修に向けた実施設計を行った</p> <p>③旧温泉津小学校 ・海神楽実行委員会の借り受けによる交流会→実績なし ・利活用地元協議→進展なし</p>	<p>①旧温泉津中学校 進展なし</p> <p>②旧大代小学校、旧富山小学校 1)旧大代小学校については進展なし 2)旧富山小学校は、改築し、まちづくりセンターとして開所した</p> <p>③旧温泉津小学校 進展なし</p>
<p>・運転管理業務の委託</p>	<p>・運転管理業務の委託</p>	<p>・運転管理業務の委託</p>	<p>・運転管理業務の委託</p>
<p>①運転管理業務委託済み</p>	<p>①運転管理業務委託済み</p>	<p>①運転管理業務委託済み</p>	<p>①運転管理業務委託済み</p>
方針決定			
<p>・委託についての方針決定</p>			
<p>①委託に向けた経費・人的体制や委託に向けた課題の解決策を検討した</p>	<p>①令和元年度を目的に民間委託を行う方針及び委託に向けた具体的事項(人員規模、選考方法、賃金の決定方法等)を市社会福祉協議会と協議した</p>	<p>①委託に向けた具体的事項(業務内容、人的体制、人件費および事務費の試算等)を市社会福祉協議会と協議した</p>	<p>①庁内検討会議の検討内容を踏まえ、制度上の必須業務について、業務内容の説明を行った</p>

行財政改革推進 大綱の推進施策	実施計画項目		改革方針	計画	平成27年度
	【担当課】			実績	
		②指定管理者制度の活用  【管財課】	■制度導入の推進による民間活力の活用	計画	実施 ・制度の継続導入
				実績	①指定管理者制度導入施設 ・平成28年度当初…64施設／ 210施設 ②平成27年度中の制度導入手 続状況 1)公募施設 2巡目…8施設 3巡目…2施設 2)選定施設 2巡目…1施設 3巡目…19施設 ③指定管理者制度導入による 効果額 … 20,655千円
		■モニタリング等の徹底による適正な指定管理 業務の確保	計画	実施 ・モニタリング ・労働条件審査 ・モニタリング手法の検討	
			実績	①指定管理業務の事業報告書 によるモニタリングの実施 ②労働条件審査の実施 1)大田市民会館の指定管理 者を実施 2)改善事項の指導、改善内容 を確認 ③指定管理施設の更新制(6年 目～10年目の選定)に基づくモ ニタリング手法の検討 ・施設管理者評価、所管課評 価項目の検討	

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
			➔
<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度の継続導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度の継続導入</li> <li>・保育所への新規導入(1園)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度の継続導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度の継続導入</li> <li>・保育所への新規導入(1園)</li> </ul>
<p>①指定管理者制度導入施設 ・平成29年度当初…61施設 ／191施設</p> <p>②平成28年度中の制度導入 手続状況</p> <p>1) 公募施設 3巡目…10施設</p> <p>2) 選定施設 3巡目…1施設</p> <p>3) 更新制施設…1施設</p> <p>③指定管理者制度導入による 効果額 … 8,190千円</p>	<p>①指定管理者制度導入施設 ・平成30年度当初…60施設 ／191施設</p> <p>②平成29年度中の制度導入 手続状況</p> <p>1) 選定施設 2巡目…1施設 3巡目…1施設 4巡目…1施設</p> <p>2) 更新制施設…4施設</p> <p>3) 保育所1か所の指定管理 施設新規導入に向けて、庁内 で検討し、新年度に公募を決定</p> <p>③指定管理者制度導入による 効果額 …9,841千円</p>	<p>①指定管理者制度導入施設 ・令和元年度当初…58施設 ／182施設</p> <p>②平成30年度中の制度導入 手続状況</p> <p>1) 公募施設 初巡…1施設(保育所)</p> <p>2) 選定施設 3巡目…5施設 4巡目…1施設</p> <p>3) 更新制施設…4施設</p> <p>③指定管理者制度導入による 効果額 …9,076千円</p>	<p>①指定管理者制度導入施設 ・令和2年度当初…56施設 ／181施設</p> <p>②令和元年度中の制度導入手 続状況</p> <p>1) 更新制施設…2施設</p> <p>③指定管理者制度導入による 効果額 …14,893千円</p>
			➔
<ul style="list-style-type: none"> <li>・モニタリング</li> <li>・労働条件審査</li> <li>・更新制審査</li> <li>・評価シートの導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モニタリング</li> <li>・労働条件審査</li> <li>・更新制審査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モニタリング</li> <li>・労働条件審査</li> <li>・更新制審査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モニタリング</li> <li>・労働条件審査</li> <li>・更新制審査</li> </ul>
<p>①指定管理業務の事業報告 書によるモニタリングの実施</p> <p>②労働条件審査の実施</p> <p>1) 三瓶こもれびの広場(木工 芸体験施設等)の指定管理者 を実施</p> <p>2) 改善事項の指導、改善内 容を確認</p> <p>③指定管理施設の更新制(6 年目～10年目の選定)に基 づく選定委員会による評価の実 施、次期指定管理期間におけ る指定管理者の指定 ・大田市民会館…平成30年 度から5年間</p>	<p>①指定管理業務の事業報告 書によるモニタリングの実施</p> <p>②労働条件審査の実施</p> <p>1) 大田市葬斎場(大田・温泉 津・仁摩)及び国民宿舎さんべ 荘の指定管理者を実施</p> <p>2) 改善事項の指導、改善内 容を確認</p> <p>③指定管理施設の更新制(6 年目～10年目の選定)に基 づく選定委員会による評価の実 施、次期指定管理期間におけ る指定管理者の指定 ・三瓶こもれびの広場(木工 芸体験施設等)、三瓶こもれび の広場(管理棟)、ロード銀 山(レストラン、トイレ、駐 車場)及び久手保育園…令 和元年度から5年間</p>	<p>①指定管理業務の事業報告 書によるモニタリングの実施</p> <p>②労働条件審査の実施</p> <p>1) 仁摩サンドミュージアム、 大森の町並み関連施設及び 石見銀山世界遺産センター他 周辺施設の指定管理者を実 施</p> <p>2) 改善事項の指導、改善内 容を確認</p> <p>③指定管理施設の更新制(6 年目～10年目の選定)に基 づく選定委員会による評価の実 施、次期指定管理期間におけ る指定管理者の指定 ・大田市葬斎場(大田・温泉 津・仁摩)及び国民宿舎さんべ 荘、西の原レストハウス、北の 原キャンプ場…令和2年度から 5年間</p>	<p>①指定管理業務の事業報告書 によるモニタリングの実施</p> <p>②労働条件審査 ・対象施設なし</p> <p>③指定管理施設の更新制(6年 目～10年目の選定)に基づく選 定委員会による評価の実施、次 期指定管理期間における指定 管理者の指定 ・仁摩サンドミュージアム、石 見銀山世界遺産センター他周 辺施設…令和3年度から5年間</p>

行財政改革推進 大綱の推進施策	実施計画項目 【担当課】	改革方針	計画	平成27年度
			実績	
(4) 第三 セクター 等の見 直し	①第三セク ター等の見 直し  【産業企画 課】 【事業推進 課】	【株式会社大田ふるさとセンター】 ■指定管理者の継続  ■組織の在り方の検討   ■経営の改善	計画	指定管理期間   検討  ・組織の在り方について検討  実施  ・市の指導、監督(モニタリングの徹底) ・経営改善に向けた業務の見直し
			実績	①平成26年度から引き続き指定 管理者として5年間継続 ②組織の在り方についての検討 は未実施 ③市による指導、監督は定期的 に実施 ④遷宮効果が薄れ、団体客の 利用が減少したため売上げは昨 期を下回ったが、好評の地元食 材を使った仕出しは売上げを維 持している ⑤売上合計…前年比△2% 1) 食堂…前年比△5% 2) 店舗…前年比+9%
			計画	指定管理期間   検討  ・組織の在り方について検討  実施  ・市の指導、監督(モニタリングの徹底) ・経営改善に向けた業務の見直し
			実績	①平成26年度から引き続き指定 管理者として5年間継続 ②組織の在り方についての検討 は未実施 ③市による指導、監督は定期的 に実施 ④平成27年3月に開通した山陰 道(仁摩・温泉津道路)により、 国道9号の通行車両が激減し、 大きく売上げを落としている ⑤売上合計…前年比△11% 1) 食堂…前年比△9% 2) 店舗…前年比△20%



平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	方針決定		
・組織の在り方について検討	・組織の在り方について方針決定		・組織の在り方について検討
・市の指導、監督(モニタリングの徹底) ・経営改善に向けた業務の見直し	・市の指導、監督(モニタリングの徹底) ・経営改善に向けた業務の見直し	・市の指導、監督(モニタリングの徹底) ・経営改善に向けた業務の見直し	・市の指導、監督(モニタリングの徹底) ・経営改善に向けた業務の見直し
①平成26年度から引き続き指定管理者として5年間継続 ②組織の在り方についての検討は未実施 ③市による指導、監督は定期的に実施 ④自動車道工事関係者等の利用増と、好評の地元食材を使った仕出しにより食堂の売上げを伸ばしている。店舗の売上げは大きく減少したが、全体の売上げとしては前期を上回っている ⑤売上合計…前年比+2% 1) 食堂…前年比+5% 2) 店舗…前年比△9%	①平成26年度から引き続き指定管理者として5年間継続 ②組織の在り方についての検討は、指定管理団体の役員と、当面継続することの協議を行った ③市による指導、監督は定期的に実施 ④地元食材を使った仕出しは好評だが、食堂、店舗ともに売り上げは、微減だった ⑤売上合計…前年比△1% 1) 食堂…前年比△1% 2) 店舗…前年比△2%	①平成26年度からの指定管理者として5年目の最終年度 ②組織の在り方についての検討は、指定管理団体の役員と、当面継続することの協議を行った ③市による指導、監督は定期的に実施 ④地元食材を使った仕出しは好評だが、食堂、店舗ともに売り上げは、減少した ⑤売上合計…前年比△7% 1) 食堂…前年比△5% 2) 店舗…前年比△11%	①令和元年度から引き続き指定管理者として5年間継続 ②組織の在り方についての検討は、指定管理団体の役員と、当面継続することの協議を行った ③市による指導、監督は定期的に実施 ④山陰道開通の影響を受けながらも、地元食材を使った仕出やアナゴ料理は堅調だった。3月には、コロナウイルスの影響があったが、年間売上は維持した ⑤売上合計…前年比±0% 1) 食堂…前年比△1% 2) 店舗…前年比±0%
	方針決定		
・組織の在り方について検討	・組織の在り方について方針決定		
・市の指導、監督(モニタリングの徹底) ・経営改善に向けた業務の見直し	・市の指導、監督(モニタリングの徹底) ・経営改善に向けた業務の見直し	・市の指導、監督(モニタリングの徹底) ・経営改善に向けた業務の見直し	
①平成26年度から引き続き指定管理者として5年間継続 ②組織の在り方についての検討は、指定管理者(団体)役員と協議を行った ③市による指導、監督は定期的に実施 ④平成27年3月に開通した山陰道(仁摩・温泉津道路)により、国道9号の通行車両が激減し、大きく売上げを落としている ⑤売上合計…前年比△14% 1) 食堂…前年比△11% 2) 店舗…前年比△27%	①平成26年度から引き続き指定管理者として5年間継続 ②組織の在り方についての検討は、指定管理団体の役員と、解散も含め協議を行った ③市による指導、監督は定期的に実施 ④平成27年3月に開通した山陰道(仁摩・温泉津道路)により、国道9号の通行車両が激減し、大きく売上げを落としている ⑤売上合計…前年比△35% 1) 食堂…前年比△35% 2) 店舗…前年比△33%	平成31年2月27日清算結了により解散	解散済み

行財政改革推進 大綱の推進施策	実施計画項目 【担当課】	改革方針	計画	平成27年度
			実績	
		<p>【大田市土地開発公社】</p> <p>■未処分土地の処分 → 未処分土地の状況や処分方法の検討</p> <p>■H29年度に土地開発公社を解散する → 解散に向けた検討、手続き</p>	<p>計画</p>	<p>実施</p> <hr/> <p>・処分方法の検討 ・未処分土地の処分</p>
			<p>実績</p>	<p>①未処分地である「行恒団地」の最終1区画について、販売価格の引き下げを行い、併せて、大田宅建センターへ宅地取引の仲介を依頼したが、売買には至らなかった</p>
(5)再編・統合、新たなサービスの提供	<p>①保育所・幼稚園のあり方</p> <p>【子育て支援課】 【教育部総務課】</p>	<p>■公立幼稚園のあり方 平成27年度策定予定の「大田市教育ビジョン」との整合を図りながら、認定こども園への移行等を検討</p>	<p>計画</p>	<p>方針決定</p> <p>・「大田市教育ビジョン」の策定に併せ、公立幼稚園のあり方について方針を決定</p>
			<p>実績</p>	<p>①教育ビジョン基本構想において、乳幼児期教育の見直しを図ることとし、平成28年度以降、公立幼稚園のあり方について検討し、関係機関と協議調整をおこなう方針とした</p>
			<p>■指定管理者制度の継続と民営化 → 継続保育所:2園 → 指定管理期間満了後民営化へ移行</p>	<p>計画</p>
			<p>実績</p>	<p>①指定管理者制度の継続 1)仁摩保育所、久手保育園の指定管理者制度の継続 2)指定管理期間満了後、民営化へ移行</p>

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
<p>・未処分土地の処分</p> <p>検討、手続き</p>	<p>解散</p>		
<p>・解散に向けた検討、手続き</p>	<p>・清算手続き</p>		
<p>①「行恒団地」の最終1区画の売買(平成28年7月25日)により処分済み</p> <p>②「五十猛観光施設用地」は、販売価格を引き下げ、処分を継続中</p> <p>③平成28年12月開催の公社理事会において解散の同意 ・平成29年3月市議会において解散議案承認</p>	<p>・清算にいたる手続き 平成29年10月31日解散(県知事認可)</p> <p>平成30年2月21日清算結了 平成30年3月2日議会(全協)報告</p> <p>平成30年3月9日清算結了届出(県知事宛)</p>	<p>解散済み</p>	<p>解散済み</p>
<p>協議・調整</p>			
<p>・「公立幼稚園のあり方」の方針に基づき、計画実施に向け関係機関と協議</p>	<p>・「公立幼稚園のあり方」の方針に基づき、計画実施に向け関係機関と協議</p>	<p>・「公立幼稚園のあり方」の方針に基づき、計画実施に向け内部協議</p>	<p>・「公立幼稚園のあり方」の方針に基づき、計画実施に向け内部協議</p>
<p>①教育ビジョンにおいて、幼稚園と保育所を就学前の教育ととらえなおし、教育面の充実を図ることとした</p> <p>②教育ビジョン基本計画に「認定こども園の新設に向けた検討・準備」を盛り込んだ</p> <p>③平成29年度より、「認定こども園」設置に向け、保護者ニーズを把握し、具体的な検討に着手することとした</p>	<p>①子ども・子育て支援事業計画の中間見直しにより、幼稚園・保育園のニーズ量を見直した</p> <p>②平成30年4月から1園が認定こども園に移行するため、関係部署との調整等を行った</p>	<p>①認定こども園の設置に向けた庁内ワーキングチームを設置し、幼稚園・保育園のあり方について検討した</p> <p>②平成31年4月から久手幼稚園内で「幼児通級指導教室」を設置するため、関係機関と調整した</p>	<p>①大田幼稚園・大田保育園を統合し公立の幼保連携型認定こども園への移行を進めるため、保護者、地元住民に対して説明会を開催。今後も開催予定</p> <p>②平成31年4月から久手幼稚園内で「幼児通級指導教室」を開設</p>
<p>・継続(2園)</p>	<p>・継続(1園)</p> <p>指定期間満了後民営化</p>	<p>・継続(1園)</p>	<p>・継続(1園)</p>
	<p>・移行(1園)</p>		
<p>①指定管理者制度の継続 ・久手保育園の指定管理者制度の継続</p> <p>②民営化への移行 1)民営化説明会(仁摩保育所保護者役員会) 2)仁摩保育所の民営化決定 ・平成28年9月議会で施設の譲渡を議決、平成29年4月から民営化</p>	<p>①指定管理者制度の継続 ・久手保育園の指定管理者制度を継続することを決定(令和元年からの5年間)</p> <p>②民営化への移行 ・仁摩保育所が4月から民営化し、仁摩保育園と改称</p>	<p>①指定管理者制度の継続 ・更新制による久手保育園の指定管理期間を延長(令和元年からの5年間)</p>	<p>①指定管理者制度の継続 ・久手保育園の指定管理者制度の継続</p>

行財政改革推進 大綱の推進施策	実施計画項目 【担当課】	改革方針	計画	平成27年度
			実績	
		■ 指定管理への移行の検討 → 保育所:2園	計画	<b>検討</b> ・指定管理への移行の検討(2園)
			実績	①平成27年3月に「大田市子ども・子育て支援事業計画」を策定 1)本計画期間中(平成27年度～令和元年度)に、2園の指定管理者制度を新たに導入予定 2)指定管理期間は3年間とし、期間満了後には民営化を目指す
		■ 認定こども園への移行の検討 → 保育所:1園	計画	<b>検討</b> ・認定こども園への移行の検討(1園)
			実績	①平成27年3月に「大田市子ども・子育て支援事業計画」を策定 ・国の動向を注視しながら、本計画期間中(平成27年度～令和元年度)に移行可能な保育施設より移行を進める
		■ 保育園分園の休園検討 → 1園	計画	<b>方針決定</b> ・分園休園の検討(1園)
			実績	①温泉津保育所湯里分園について、集団保育の観点から温泉津保育所での保育を検討 ・園児10名を下回った段階で休園とする方針(平成27年度園児数10人)
	②小中学校の再編・統合  【教育部総務課】 【学校教育課】	■ 大田市学校再編実施計画に基づく小・中学校の再編・統合の実現	計画	<b>検討</b> ・「大田市教育ビジョン」の策定に併せ、再編実施計画を検証し、今後の方向性を検討 ・地元調整、統合準備協議会の設置(1枠組み)
			実績	①平成28年度において、再編実施計画の検証をおこない、「新再編実施計画」の策定をおこなうこととした

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	指定管理		
<p>・指定管理への移行の検討(2園)</p> <p>①指定管理の保育園施設選定に向けた調整が整わなかった</p>	<p>・移行(1園) ・指定管理への移行の検討(1園)</p> <p>①波根保育園の指定管理者制度への移行に向けて、保護者説明会を実施。理解が得られた為、平成30年度に公募を行い、令和元年度から3力年の指定管理を行うこととした</p>	<p>・指定管理への移行の検討(1園)</p> <p>平成31年4月より波根保育園について指定管理者制度を導入</p>	<p>・移行(1園)</p> <p>平成31年4月より波根保育園について指定管理者による管理を開始</p>
<p>・認定こども園への移行の検討(1園)</p> <p>①認定こども園への移行に向けて関係部署と協議・調整を行った</p>	<p>・認定こども園への移行の検討(1園)</p> <p>①平成30年4月より民間保育所1園が認定こども園に移行するため、関係部署との協議・調整を行った</p>	<p>・認定こども園への移行の検討(1園)</p> <p>①平成30年4月より民間保育所1園が認定こども園に移行公立については、「子ども・子育て支援事業計画」の策定に併せ関係部署と協議を行い、引き続き認定こども園への移行を目指す</p>	<p>・認定こども園への移行の検討(1園)</p> <p>①大田市公立保育所再編基本計画を策定し、公立保育所の認定こども園への移行等について検討を行った ②令和2年4月より民間保育所1園が認定こども園に移行するための手続きを行った</p>
<p>①温泉津保育所湯里分園の休園について保護者説明会を実施(平成28年度園児数8人) ・保護者の理解が得られず、引き続き説明会を継続</p>	<p>①温泉津保育所湯里分園の休園について保護者説明会を実施(平成29年度園児数7人) ・3人が卒園し、新規入所希望者もないことから、保護者、関係者の理解が得られ、平成29年度末をもって休園することとした</p>	<p>平成30年4月より湯里分園を休園</p>	<p>平成30年4月より湯里分園を休園</p>
<p>統合</p> <p>・統合準備協議会にて協議 ・H28年度末統合(1枠組み)</p> <p>①再編実施計画の検証のため、再編した小学校3校、中学校2校を訪問し、PTA役員との意見交換を実施 1)統合して良かったとの意見が多数 2)通学に関していくつかの課題有 ②定例教育委員会会議において、協議・検討を2回実施 ③平成29年度において、「再編実施計画」の改訂を行うこととした</p>	<p>実施</p> <p>・再編実施計画の検証に基づく、計画実施</p> <p>①定例教育委員会会議において、協議・検討を10回実施 ②市内21カ所で、「教育魅力化」と「学校再編」をテーマにPTA役員との意見交換を実施 ③令和元年度を目途に新たな計画の策定を行うこととした</p>	<p>・再編実施計画の検証に基づく、計画(案)の作成</p> <p>①地域住民との意見交換を実施 ②再編実施計画の検証に基づき、学校のあり方に関する基本方針(案)を定例教育委員会で協議・検討</p>	<p>・学校のあり方に関する基本方針(案)に基づき検討委員会で協議(基本方針及び実施計画の策定)</p> <p>①学校のあり方に関する基本方針の決定 ②学校のあり方に関する実施計画(案)について、検討委員会で協議するとともに、地域住民との意見交換会を実施</p>

行財政改革推進 大綱の推進施策		実施計画項目		計画		平成27年度
		【担当課】		実績		
3. 組織 改革・人 材育成	(1)組 織・定員 の適正 化	①組織の見 直し  【人事課】	■新たな行政課題や市民ニーズに即応した施 策を遂行するため、常に柔軟で効果的・効率的 な組織となるよう見直しを行う	計画	実施	
				実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組織の見直し</li> </ul> <p>①平成28年4月1日付けの定期 人事異動に伴う組織の見直しを 実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1)健康都市「スマート ウェル ネス シティ」の実現に向けた取 り組みを進めるため、政策企画 部政策企画課内に「健康まちづ くり推進室」を新設</li> <li>2)行財政改革並びに公共施設 の適正化に取り組むため、総務 部総務課内に「行革・施設管理 推進室」を新設</li> <li>3)道の駅の整備を推進するた め、産業振興部内に「道の駅推 進室」を新設</li> <li>4)その他、「高齢者福祉課」の 高齢者福祉関係業務を「総務福 祉課」に移管し、課名を「高齢者 福祉課」から「介護保険課」に、 「総務福祉課」から「地域福祉 課」に名称を変更</li> </ul>	

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
			➔
・組織の見直し	・組織の見直し	・組織の見直し	・組織の見直し
<p>①平成29年4月1日付けの定期人事異動に伴う組織の見直しを実施</p> <p>1) 持続可能なまちづくりや健康まちづくりを総合的に推進するため、「地域振興課」を「まちづくり推進課」に名称変更するとともに、政策企画課の内室であった「健康まちづくり推進室」を「まちづくり推進課」に一元化</p> <p>2) 定住促進をいっそう推進するため、地域振興課の内室であった「定住推進室」を独立させ、「定住推進課」を設置</p>	<p>①平成30年4月1日付けの定期人事異動に伴う組織の見直しを実施</p> <p>1) 政策企画部 ■定住促進とまちづくり推進をより一体的に推進するため、「まちづくり推進課」と「定住推進課」を統合し、「まちづくり定住課」を設置</p> <p>2) 総務部 ■危機管理の重要性が増しているため、「危機管理室」を「危機管理課」に昇格。■行財政改革の推進と公共施設の適正化などの施設管理について、よりいっそう推進するため、「行革・施設管理推進室」の行革推進係を財政課に、施設管理推進係を管財課に配置</p> <p>3) 健康福祉部 ■子育て支援にかかる計画推進と総合調整の強化のため、「子育て企画係」を設置。■地域包括支援体制の整備のため、「地域包括支援センター」を介護保険課の内室として設置し、管理職を配置</p> <p>4) 産業振興部 ■農林水産における生産振興と担い手育成をより一体的に推進するため、「農林水産課」に「農業担い手支援センター」を統合し、係を再編。■企業誘致を推進するため、産業企画課に「企業誘致係」を設置。■植樹祭に向けた体制整備のため、森づくり推進室に「植樹祭推進係」を設置</p> <p>5) 上下水道部 ■下水道課に施設の維持管理と経営対策を担う「施設管理係」を設置</p> <p>6) 教育部 ■教育魅力化を推進するため、総務課に「教育魅力化推進係」を設置</p> <p>7) 消防部 ■救急体制の充実に向け、警防課に「救急係」を設置</p>	<p>①平成31年4月1日付けの定期人事異動に伴う組織の見直しを実施</p> <p>1) 健康福祉部 ■子育て支援における児童虐待対応のため、「子ども家庭相談室」を子育て支援課の内室として設置し、管理職を配置 ■令和元年度中に「母子健康包括支援センター」を設置することに伴い、「母子保健係」を設置</p> <p>2) 産業振興部 ■企業誘致が本格化する中、産業支援を迅速かつ的確に対応するため、産業企画課の「産業支援係」と「産業企画係」を統合</p> <p>3) 教育部 ■学校業務の改善及び幼保小中魅力化を推進するため、「学校教育室」を「学校教育課」に昇格し、「教育魅力化推進係」を「総務課」から「学校教育課」へ移管</p> <p>4) 温泉津支所・仁摩支所 ■本庁との情報共有と連携強化のため、両支所に課長級を配置し、支所長は政策企画部長が兼務</p> <p>5) 病院事務部 ■研修事務及び大田総合医育成センターの支援業務に対して横断的に対応するため、「研修推進係」を「臨床研修推進室」から「総務課」へ移管</p>	<p>①令和2年4月1日付けの定期人事異動に伴う組織の見直しを実施</p> <p>1) 総務部 ■市有財産管理と公共施設の適正化を効率的に推進するため、「管財係」と「施設管理推進係」を「財産管理係」として統合</p> <p>2) 建設部 ■建築行政の推進、公共施設の大規模改修等に対応するため、「建築営繕室」を都市計画課の内室として設置</p> <p>3) 教育部 ■市内文化財を一元的に管理するため、「文化・スポーツ推進室」の「文化・文化係」を「文化係」と改称し「石見銀山課」へ移管 ■スポーツ推進を社会教育と一体的に推進するため、「社会教育課」に「文化・スポーツ推進室」を統合</p> <p>4) 温泉津支所・仁摩支所 ■窓口業務の効率化を図るため、「地域振興係」を「市民生活係」に統合</p>

行財政改革推進 大綱の推進施策	実施計画項目		計画 実績	平成27年度
	【担当課】			
	②定員管理 の適正化 【人事課】	■適正人員を検証し、平成27年度に策定する第3次定員適正化計画(仮称)により、適正化を推進する	計画 実績	実施 ・第3次定員適正化計画の策定、推進  ①第3次定員適正化計画の策定 1)計画期間…平成27年度～令和元年度 2)計画目標…計画期間中に5人削減(消防を除く普通会計職員) ②定員適正化の推進 1)退職勧奨の実施 2)年齢構成バランスを考慮した計画的な職員採用の実施 3)再任用職員の活用  【消防を除く普通会計職員】 平成27年4月1日職員数 …354人 平成28年4月1日職員数 …355人 〔前年比+1人〕
(2)総人 件費の 抑制	①総人件費 の抑制 【人事課】	■平成27年度に策定する第3次定員適正化計画(仮称)を推進し、総人件費を抑制する ■併せて、時間外勤務手当、嘱託職員の削減などにより、総人件費の削減に努める	計画 実績	実施 ・第3次定員適正化計画の推進 ・総人件費の抑制  ①総人件費の抑制 1)第3次定員適正化計画の推進による、新陳代謝 2)給与の総合的見直しの実施(平成27年4月1日施行)  【総人件費(消防を除く一般会計)】 平成26年度 …3,454,494千円 平成27年度 …3,437,800千円 〔前年比△16,694千円〕
(3)人材 育成	①職員研修 の充実 【人事課】	■①職員研修、②職場外研修、③自己啓発の3体系による職員研修の充実 ■職員研修のうち、特に接遇研修、メンタルヘルス対策研修の実施及び充実	計画 実績	実施 ・職員研修 ・職場外研修 ・自己啓発  ①研修実施計画により、各階層別研修、特別研修、市町村アカデミー、民間派遣研修等に参加 ②安全運転研修の実施



平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
			➔
<p>・第3次定員適正化計画の推進</p> <p>①定員適正化の推進 1)退職勧奨の実施 2)年齢構成バランスを考慮した計画的な職員採用の実施 3)再任用職員の活用</p> <p>【消防を除く普通会計職員】 平成28年4月1日職員数 …355人 平成29年4月1日職員数 …353人 〔前年比△2人〕</p>	<p>・第3次定員適正化計画の推進</p> <p>①定員適正化の推進 1)退職勧奨の実施 2)年齢構成バランスを考慮した計画的な職員採用の実施 3)再任用職員の活用 4)任期付職員の採用</p> <p>【消防を除く普通会計職員】 平成29年4月1日職員数 …353人 平成30年4月1日職員数 …349人 〔前年比△4人〕</p>	<p>・第3次定員適正化計画の推進</p> <p>①定員適正化の推進 1)退職勧奨の実施 2)年齢構成バランスを考慮した計画的な職員採用の実施 3)再任用職員の活用</p> <p>【消防を除く普通会計職員】 平成30年4月1日職員数 …349人 平成31年4月1日職員数 …348人 〔前年比△1人〕</p>	<p>・第3次定員適正化計画の推進 ・第4次定員適正化計画の策定</p> <p>①定員適正化の推進 1)退職勧奨の実施 2)年齢構成バランスを考慮した計画的な職員採用の実施 3)再任用職員の活用</p> <p>【消防を除く普通会計職員】 平成31年4月1日職員数 …348人 令和2年4月1日職員数 …352人 〔前年比+4人〕</p> <p>②第4次定員適正化計画は、令和2年度中に策定</p>
			➔
<p>・第3次定員適正化計画の推進 ・総人件費の抑制</p> <p>①総人件費の抑制 1)第3次定員適正化計画の推進による、新陳代謝</p> <p>【総人件費(消防を除く一般会計)】 平成28年度 …3,433,345千円 〔対平成26年度比△21,149千円〕 〔前年比△4,455千円〕</p>	<p>・第3次定員適正化計画の推進 ・総人件費の抑制</p> <p>①総人件費の抑制 1)第3次定員適正化計画の推進による、新陳代謝</p> <p>【総人件費(消防を除く一般会計)】 平成29年度 …3,437,659千円 〔対平成26年度比△16,835千円〕 〔前年比+4,314千円〕</p>	<p>・第3次定員適正化計画の推進 ・総人件費の抑制</p> <p>①総人件費の抑制 1)第3次定員適正化計画の推進による、新陳代謝 2)時間外勤務の削減に向けた取り組み 3)公用車運転業務の見直し</p> <p>【総人件費(消防を除く一般会計)】 平成30年度 …3,379,350千円(島根西部地震に伴う時間外手当等を除く) 〔対平成26年度比△75,144千円〕 〔前年比△58,309千円〕</p>	<p>・第3次定員適正化計画の推進 ・総人件費の抑制</p> <p>①総人件費の抑制 1)第3次定員適正化計画の推進による、新陳代謝 2)時間外勤務の削減に向けた取り組み</p> <p>【総人件費(消防を除く一般会計)】 令和元年度 …3,363,254千円 〔対平成26年度比△91,240千円〕 〔前年比△16,096千円〕</p>
			➔
<p>・職員研修 ・職場外研修 ・自己啓発</p> <p>①研修実施計画により、各階層別研修、特別研修、市町村アカデミー等に参加 ②人権研修、若手職員研修、SNS研修、接遇研修等の実施</p>	<p>・職員研修 ・職場外研修 ・自己啓発</p> <p>①研修実施計画により、各階層別研修、特別研修、市町村アカデミー等に参加 ②人権研修、若手職員研修、人事評価制度研修等の実施</p>	<p>・職員研修 ・職場外研修 ・自己啓発</p> <p>①研修実施計画により、各階層別研修、特別研修、市町村アカデミー等に参加 ②人権研修、若手職員研修、接遇研修等の実施</p>	<p>・職員研修 ・職場外研修 ・自己啓発 ・人材育成基本方針の見直し</p> <p>①研修実施計画により、各階層別研修、特別研修、市町村アカデミー等に参加 ②人権研修、若手職員研修、接遇研修等の実施 ③人材育成基本方針見直しに係る職員アンケートを実施 対象者:503人 回答者:389人(回答率77.34%) 基本方針の見直しは、令和2年度実施</p>

行財政改革推進 大綱の推進施策	実施計画項目		改革方針	計画	平成27年度
	【担当課】			実績	
	②職員提案 制度の活用	■職員提案の実施による改革の推進と職員意識の醸成		計画	実施 ・新規提案の募集 ・各課で実践中の取り組みの募集 ・情報の共有化と活用
	【財政課】 【政策企画課】			実績	①職員提案は、提案数の低迷により実施を見送り ②各課で実践中の取り組みを広く周知 1) 文書処理簿の電子版の庁内周知 2) 休暇欠勤簿の電子版の試行
	③女性職員の政策立案への参画	■女性職員の係長級以上への登用の拡大		計画	実施 ・意欲と能力のある女性職員の登用推進に向けた適材適所の人事配置
	【人事課】	◎係長級以上に占める女性職員の比率 → H26.4.1時点:21.8%		実績	女性職員の比率 係長級以上 24.4% ①係長級以上に占める女性職員の比率(市立病院を除く) ・平成27年4月1日 …23.6% [計画比△0.8%] ・平成28年4月1日 …24.0% [前年比+0.4%] 〔内訳〕 部長級:0人 課長級:2人(内、昇任1人) 課長補佐級:16人(内、昇任1人) 係長級:36人(内、昇任4人)

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規提案の募集</li> <li>・各課で実践中の取り組みの募集</li> <li>・情報の共有化と活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規提案の募集</li> <li>・各課で実践中の取り組みの募集</li> <li>・情報の共有化と活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規提案の募集</li> <li>・各課で実践中の取り組みの募集</li> <li>・情報の共有化と活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規提案の募集</li> <li>・各課で実践中の取り組みの募集</li> <li>・情報の共有化と活用</li> </ul>
<p>①女性職員による政策提言の実施</p> <p>1)女性職員政策提言チームの結成(9名)</p> <p>2)「定住促進」をテーマに、現状分析及び方策の検討</p> <p>3)市長への提言、政策企画会議において内容発表</p> <p>②各課で実践中の取り組みを広く庁内周知</p> <p>1)文書処理簿、休暇欠勤簿の電子版の周知</p> <p>2)出勤簿の電子版の試行</p>	<p>①庁内の横断的メンバーによる政策提言等の実施</p> <p>1)総合戦略推進プロジェクトチームの設置(9名)</p> <p>2)「若者、特に女性の流入・定住」を主テーマに、現状分析及び方策の検討</p> <p>②職員提案の状況</p> <p>1)2名の職員から4件の提案</p> <p>1 朝礼及び月曜全体朝礼の実施</p> <p>2 オフィスクリーンの実施</p> <p>3 情報発信の強化策</p> <p>4 積極的、戦略的な人材の確保と育成</p> <p>2)最終(第2次)審査結果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施の方向…上記の1、2、4</li> <li>・継続協議 …上記の3</li> </ul> <p>③各課で実践中の取り組みを広く庁内周知</p> <p>1)文書処理簿、休暇欠勤簿の電子版</p> <p>2)出勤簿の電子版</p>	<p>①庁内の横断的メンバーによる政策提言等の実施</p> <p>1)広報戦略策定プロジェクトチームの設置(7名)</p> <p>②職員提案の状況</p> <p>1)5名の職員と1グループから9件の提案</p> <p>1 県立弓道場の大田市へ誘致</p> <p>2 資格取得等に係る休暇の創設</p> <p>3 1階フロアへファーストタッチ職員の配置</p> <p>4 障がい者雇用による事務の効率化</p> <p>5業務マニュアルの作成</p> <p>6ペーパーレス会議による会議資料作成事務の省力化</p> <p>7庶務事務システム(電子決裁)による庁内申請事務の簡素化</p> <p>8文書発送業務の効率化</p> <p>9事務事業の見直し</p> <p>2)最終(第2次)審査結果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施の方向…上記の5、6、7、8、9</li> <li>・継続協議 …上記の1</li> </ul>	<p>①庁内の横断的メンバーによる政策提言等の実施</p> <p>1)大田市共創のまちづくり行動指針策定プロジェクトチームの設置(8名)</p> <p>②職員提案の状況</p> <p>1)2名の職員から6件の提案</p> <p>1 企業に対するサッカー場整備の働きかけ</p> <p>2 職員の動員における人員削減及び作業効率の向上</p> <p>3 超勤削減のためのパラダイムシフト</p> <p>4 教育委員会の組織改編</p> <p>5 石見銀山遺跡発掘調査事業の見直し</p> <p>6 職員提案受け入れ実施方法の改善</p> <p>2)最終(第2次)審査結果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施の方向…上記の3、6</li> <li>・継続協議 …上記の1</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・意欲と能力のある女性職員の登用推進に向けた適材適所の人事配置</li> </ul> <p>女性職員の比率 係長級以上 27.1%</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・意欲と能力のある女性職員の登用推進に向けた適材適所の人事配置</li> </ul> <p>女性職員の比率 係長級以上 29.7%</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・意欲と能力のある女性職員の登用推進に向けた適材適所の人事配置</li> </ul> <p>女性職員の比率 係長級以上 32.3%</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・意欲と能力のある女性職員の登用推進に向けた適材適所の人事配置</li> <li>・特定事業主行動計画の策定</li> </ul> <p>女性職員の比率 係長級以上 35.0%</p>
<p>①係長級以上に占める女性職員の比率(市立病院を除く)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年4月1日 …24.0%</li> <li>〔計画比△3.1%〕</li> <li>・平成29年4月1日 …25.4%</li> <li>〔前年比+1.4%〕</li> </ul> <p>〔内訳〕</p> <p>部長級:0人 課長級:3人(内、昇任1人) 課長補佐級:19人(内、昇任4人) 係長級:35人(内、昇任2人)</p>	<p>①係長級以上に占める女性職員の比率(市立病院を除く)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年4月1日…25.4%</li> <li>〔計画比△4.3%〕</li> <li>・平成30年4月1日…26.0%</li> <li>〔前年比+0.6%〕</li> </ul> <p>〔内訳〕</p> <p>部長級:0人 課長級:2人(内、昇任0人) 課長補佐級:17人(内、昇任3人) 係長級:41人(内、昇任9人)</p>	<p>①係長級以上に占める女性職員の比率(市立病院を除く)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年4月1日…26.0%</li> <li>〔計画比△6.3%〕</li> <li>・平成31年4月1日…27.2%</li> <li>〔前年比+1.2%〕</li> </ul> <p>〔内訳〕</p> <p>部長級:1人(内、昇任1人) 課長級:4人(内、昇任2人) 課長補佐級:20人(内、昇任9人) 係長級:39人(内、昇任8人)</p>	<p>①係長級以上に占める女性職員の比率(市立病院を除く)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成31年4月1日…27.2%</li> <li>〔前年比+1.2%〕</li> <li>・令和2年4月1日…28.7%</li> <li>〔前年比+1.5%〕</li> </ul> <p>〔内訳〕</p> <p>部長級:1人 課長級:4人 課長補佐級:18人(内、昇任2人) 係長級:43人(内、昇任6人)</p> <p>②特定事業主行動計画の策定は、令和2年度以降</p>

行財政改革推進 大綱の推進施策	実施計画項目 【担当課】	改革方針	計画	平成27年度
			実績	
4. 財政 の健全 化	(1) 税負 担等の 公平と 税収確 保	① 収納率の 向上 【市税収納 率の向上】 【税務課】 ② 徴収対策の実施 → 不良債権化した滞納分の整理(即減処理) → 差押え物件の換価、換価不能物件の差押 え解除 → 厳格な滞納処分の実施 → 現年度未納者に対する初動体制の強化 → 多重債務による生活困窮者への法律相談 等支援 ◎ 収納率(滞納分含む) → H26年度:95.86%(見込み)	計画	実施 ・徴収対策の実施 収納率(滞納分含む) 96.4%
			実績	① 徴収対策の実施 1) コールセンターの開設 ・平成25年度から嘱託職員を 2名配置 2) 差押えの実施 ・3月末現在の差押え件数… 15件 3) 現年分定期催告書の発送 及び休日徴収 ・現年分未納者に対し、四半 期毎(5・8・12・3月)に催告書を 発送し、納付期限を過ぎても納 付の無い方に対して、日曜日に 訪問催告を実施 4) 夜間窓口の開設 1. 毎月10日(休日の場合は 翌開庁日)と月末の平日の5日 間、夜間窓口を開設 2. 滞納者への電話催告の実 施 5) 夜間訪問催告の実施 ・昼間に接触できない過年度 滞納者に対し、毎月1回、夜間の 訪問催告を実施 6) 多重債務相談 ・協議の上、弁護士を紹介 し、過払い請求や減額請求を案 内 7) コンビニ収納(平成26年度開 始)の実施 ・納付件数15,554件、納付割 合13.43% ◎ 平成27年度収納率 …96.15% [計画比△0.25%] [前年比△0.17%] 現年分収納率…98.61% [前年比△0.04%] 滞納分収納率…21.81% [前年比+2.19%]

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
<p>・徴収対策の実施</p> <p>収納率(滞納分含む) 96.6%</p>	<p>・徴収対策の実施</p> <p>収納率(滞納分含む) 96.8%</p>	<p>・徴収対策の実施</p> <p>収納率(滞納分含む) 97.0%</p>	<p>・徴収対策の実施</p> <p>収納率(滞納分含む) 97.2%</p>
<p>①徴収対策の実施</p> <p>1)コールセンターの開設 ・平成25年度から嘱託職員を2名配置</p> <p>2)差押えの実施 ・3月末現在の差押え件数…15件</p> <p>3)現年分定期催告書の発送及び休日徴収 ・現年分未納者に対し、四半期毎(5・8・12・3月)に催告書を発送し、納付期限を過ぎても納付の無い方に対して、日曜日に訪問催告を実施</p> <p>4)夜間窓口の開設 1. 毎月10日(休日の場合は翌開庁日)と月末の平日の5日間、夜間窓口を開設 2. 滞納者への電話催告の実施</p> <p>5)夜間訪問催告の実施 ・昼間に接触できない過年度滞納者に対し、毎月1回、夜間の訪問催告を実施</p> <p>6)多重債務相談 ・協議の上、弁護士を紹介し、過払い請求や減額請求を案内</p> <p>7)コンビニ収納の実施 ・納付件数16,414件、納付割合14.28%</p> <p>8)個人市県民税については、県との相互併任により共同催告及び共同差押を実施</p> <p>◎平成28年度収納率 …96.42% 〔計画比△0.18%〕 〔前年比+0.27%〕 現年分収納率…98.74% 〔前年比+0.13%〕 滞納分収納率…25.29% 〔前年比+3.48%〕</p>	<p>①徴収対策の実施</p> <p>1)コールセンターの開設 ・平成25年度から嘱託職員を2名配置、月2回夜間の電話催告を新たに実施</p> <p>2)差押えの実施 ・3月末現在の差押え件数…48件</p> <p>3)現年分定期催告書の発送及び休日徴収 ・現年分未納者に対し、四半期毎(4・8・11・2月)に催告書を発送し、納付期限を過ぎても納付の無い方に対して、日曜日に訪問催告を実施</p> <p>4)夜間窓口の開設 1. 毎月10日(休日の場合は翌開庁日)と月末の平日の3日間、夜間窓口を開設 2. 滞納者への電話催告の実施</p> <p>5)夜間訪問催告の実施 ・昼間に接触できない過年度滞納者に対し、毎月1回、夜間の訪問催告を実施</p> <p>6)多重債務相談 ・協議の上、弁護士を紹介し、過払い請求や減額請求を案内</p> <p>7)コンビニ収納の実施 ・納付件数18,076件、納付割合15.88%</p> <p>8)個人市県民税については、県との相互併任により共同催告及び共同差押を実施</p> <p>◎平成29年度収納率 …96.65% 〔計画比△0.15%〕 〔前年比+0.23%〕 現年分収納率…98.75% 〔前年比+0.01%〕 滞納分収納率…22.34% 〔前年比△2.95%〕</p>	<p>①徴収対策の実施</p> <p>1)コールセンターの開設 ・平成25年度から嘱託職員を2名配置、月2回の夜間も含め日々電話催告を実施</p> <p>2)差押えの実施 ・3月末現在の差押え件数…32件</p> <p>3)現年分定期催告書の発送及び休日徴収 ・現年分未納者に対し、四半期毎(8・11・2月)に催告書を発送し、納付期限を過ぎても納付の無い方に対して、日曜日に訪問催告を実施(※30.4月は地震災害により中止)</p> <p>4)夜間窓口の開設 1. 毎月10日(休日の場合は翌開庁日)と月末の平日の3日間、夜間窓口を開設 2. 滞納者への電話催告の実施</p> <p>5)夜間訪問催告の実施 ・昼間に接触できない過年度滞納者に対し、毎月1回、夜間の訪問催告を実施</p> <p>6)多重債務相談 ・協議の上、弁護士を紹介し、過払い請求や減額請求を案内</p> <p>7)コンビニ収納の実施 ・納付件数18,823件、納付割合16.61%</p> <p>8)個人市県民税については、県との相互併任により共同催告を実施</p> <p>◎平成30年度収納率 …96.92% 〔計画比△0.08%〕 〔前年比+0.27%〕 現年分収納率…98.82% 〔前年比+0.07%〕 滞納分収納率…26.83% 〔前年比 + 4.49%〕</p>	<p>①徴収対策の実施</p> <p>1)コールセンターの開設 ・平成25年度から嘱託職員を2名配置、月2回の夜間も含め日々電話催告を実施</p> <p>2)差押えの実施 ・3月末現在の差押え件数…33件</p> <p>3)現年分定期催告書の発送及び休日徴収 ・現年分未納者に対し、四半期毎(8・11・2月)に催告書を発送し、納付期限を過ぎても納付の無い方に対して、日曜日に訪問催告を実施</p> <p>4)夜間窓口の開設 1. 毎月10日(休日の場合は翌開庁日)と月末の平日の3日間、夜間窓口を開設 2. 滞納者への電話催告の実施</p> <p>5)夜間訪問催告の実施 ・昼間に接触できない過年度滞納者に対し、毎月1回、夜間の訪問催告を実施</p> <p>6)多重債務相談 ・協議の上、弁護士を紹介し、過払い請求や減額請求制度を案内</p> <p>7)コンビニ収納の実施 ・納付件数18,895件、納付割合16.62%</p> <p>8)個人市県民税については、県との相互併任により共同催告を実施</p> <p>◎令和元年度収納率 …96.72% 〔計画比△0.48%〕 〔前年比△0.20%〕 現年分収納率…98.68% 〔前年比△0.14%〕 滞納分収納率…22.90% 〔前年比△3.93%〕</p>

行財政改革推進 大綱の推進施策	実施計画項目 【担当課】	改革方針	計画	平成27年度
			実績	
	①収納率の 向上 【国民健康 保険料収納 率の向上】 【税務課】	■徴収対策の実施 → 不良債権化した滞納分の整理(即減処理) → 差押え物件の換価、換価不能物件の差押 え解除 → 厳格な滞納処分の実施 → 現年度未納者に対する初動体制の強化 → 多重債務による生活困窮者への法律相談 等支援 ◎収納率(滞納分含む) → H26年度:90.06%(見込み)	計画	実施 ・徴収対策の実施 収納率(滞納分含む) 91.0%
			実績	①【市税収納率の向上】と同じ徴 収対策を実施 1)コンビニ収納(平成26年度開 始)の実施 ・納付件数3,493件、納付割 合9.20% ◎平成27年度収納率 …91.61% [計画比+0.61%] [前年比+0.45%] 現年分収納率…95.94% [前年比+0.06%] 滞納分収納率…38.41% [前年比+6.17%]
	①収納率の 向上 【介護保険 (1号)収納 率の向上】 【介護保険 課】	■徴収対策の実施 → 滞納処分の執行・管理 → 時効欠損処理 → 介護保険(1号)滞納者への全件折衝 → 多重債務による生活困窮者への法律相談 等支援 ◎収納率(滞納分、特別徴収分含む) → H26年度:97.2%(見込み)	計画	実施 ・徴収対策の実施 収納率(滞納分、特別徴収分含 む) 97.6%
			実績	①徴収対策の実施 1)口座振替の推進 2)電話催告、文書催告 3)夜間窓口の開設 ◎平成27年度収納率 …97.44% [計画比△0.16%] [前年比+0.11%] 現年分収納率…99.14% [前年比+0.17%] 滞納分収納率…15.18% [前年比+0.59%]

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
➔			
・徴収対策の実施	・徴収対策の実施	・徴収対策の実施	・徴収対策の実施
収納率(滞納分含む) 91.2%	収納率(滞納分含む) 92.2%	収納率(滞納分含む) 92.4%	収納率(滞納分含む) 92.6%
①【市税収納率の向上】と同じ徴収対策を実施 1)コンビニ収納の実施 ・納付件数3,840件、納付割合10.71%	①【市税収納率の向上】と同じ徴収対策を実施 1)コンビニ収納の実施 ・納付件数3,608件、納付割合10.76%	①【市税収納率の向上】と同じ徴収対策を実施 1)コンビニ収納の実施 ・納付件数3,701件、納付割合11.34%	①【市税収納率の向上】と同じ徴収対策を実施 1)コンビニ収納の実施 ・納付件数3,869件、納付割合11.72%
◎平成28年度収納率 …92.13% 〔計画比+0.93%〕 〔前年比+0.52%〕 現年分収納率…95.98% 〔前年比+0.04%〕 滞納分収納率…37.74% 〔前年比△0.67%〕	◎平成29年度収納率 …92.80% 〔計画比+0.60%〕 〔前年比+0.67%〕 現年分収納率…96.40% 〔前年比+0.42%〕 滞納分収納率…41.65% 〔前年比+3.91%〕	◎平成30年度収納率 …93.91% 〔計画比+1.51%〕 〔前年比+1.11%〕 現年分収納率…96.56% 〔前年比+0.16%〕 滞納分収納率…50.68% 〔前年比+9.03%〕	◎令和元年度収納率 …93.19% 〔計画比+0.59%〕 〔前年比△0.72%〕 現年分収納率…95.81% 〔前年比△0.75%〕 滞納分収納率…46.60% 〔前年比△4.08%〕
➔			
・徴収対策の実施	・徴収対策の実施	・徴収対策の実施	・徴収対策の実施
収納率(滞納分、特別徴収分含む) 97.7%	収納率(滞納分、特別徴収分含む) 97.8%	収納率(滞納分、特別徴収分含む) 97.9%	収納率(滞納分、特別徴収分含む) 98.0%
①徴収対策の実施 1)口座振替の推進 2)電話催告、文書催告 3)夜間窓口の開設	①徴収対策の実施 1)口座振替の推進 2)電話催告、文書催告 3)夜間窓口の開設	①徴収対策の実施 1)口座振替の推進 2)電話催告、文書催告 3)夜間窓口の開設	①徴収対策の実施 1)口座振替の推進 2)電話催告、文書催告 3)夜間窓口の開設
◎平成28年度収納率 …97.55% 〔計画比△0.15%〕 〔前年比+0.11%〕 現年分収納率…99.14% 〔前年比±0.00%〕 滞納分収納率…12.75% 〔前年比△2.43%〕	◎平成29年度収納率 …97.52% 〔計画比△0.28%〕 〔前年比△0.03%〕 現年分収納率…99.20% 〔前年比+0.06%〕 滞納分収納率…13.16% 〔前年比+0.41%〕	◎平成30年度収納率 …97.83% 〔計画比△0.07%〕 〔前年比+0.31%〕 現年分収納率…99.35% 〔前年比+0.15%〕 滞納分収納率…15.42% 〔前年比+2.26%〕	◎令和元年度収納率 …97.78% 〔計画比△0.22%〕 〔前年比△0.05%〕 現年分収納率…99.38% 〔前年比+0.03%〕 滞納分収納率…12.96% 〔前年比△2.46%〕

行財政改革推進 大綱の推進施策	実施計画項目 【担当課】	改革方針	計画	平成27年度
			実績	
	①収納率の 向上 【後期高齢 者医療保険 料収納率の 向上】 【税務課】	■徴収対策の実施 → 不良債権化した滞納分の整理(即減処理) → 差押え物件の換価、換価不能物件の差押 え解除 → 厳格な滞納処分の実施 → 現年度未納者に対する初動体制の強化 → 多重債務による生活困窮者への法律相談 等支援 ◎収納率(滞納分含む) → H26年度:97.9%(見込み)	計画	実施 ・徴収対策の実施 収納率(滞納分含む) 98.0%
			実績	①【市税収納率の向上】と同じ徴 収対策を実施 1)コンビニ収納(平成26年度開 始)の実施 ・納付件数381件、納付割合 3.80% ◎平成27年度収納率 …99.47% [計画比+1.47%] [前年比+0.09%] 現年分収納率…99.75% [前年比+0.01%] 滞納分収納率…36.28% [前年比+4.93%]
	①収納率の 向上 【保育料収 納率の向 上】 【子育て支 援課】	■徴収対策の実施 → 毎月の夜間窓口の開設 → 電話督促、園長による声掛け等 → 口座振替、児童手当充当の推進 ◎収納率(滞納分含む) → H26年度:92.2%(見込み)	計画	実施 ・徴収対策の実施 収納率(滞納分含む) 92.3%
			実績	①徴収対策の実施 1)月末の電話による督促 2)入所面接時や保育料決定 通知時に口座振替を推奨 3)保育料収納確保のため、分 納についても口座振替を実施 4)保育料未納分について、児 童手当からの充当を実施 5)コンビニ収納(平成26年度開 始)の実施 ・納付件数2,440件、納付割 合20.76% ◎平成27年度収納率 …93.07% [計画比+0.77%] [前年比△0.67%] 現年分収納率…97.79% [前年比△0.40%] 滞納分収納率…27.63% [前年比△2.04%]



平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
➔			
・徴収対策の実施	・徴収対策の実施	・徴収対策の実施	・徴収対策の実施
収納率(滞納分含む) 98.1%	収納率(滞納分含む) 99.6%	収納率(滞納分含む) 99.7%	収納率(滞納分含む) 99.7%
①【市税収納率の向上】と同じ徴収対策を実施 1)コンビニ収納の実施 ・納付件数533件、納付割合5.06%	①【市税収納率の向上】と同じ徴収対策を実施 1)コンビニ収納の実施 ・納付件数508件、納付割合5.12%	①【市税収納率の向上】と同じ徴収対策を実施 1)コンビニ収納の実施 ・納付件数598件、納付割合6.11%	①【市税収納率の向上】と同じ徴収対策を実施 1)コンビニ収納の実施 ・納付件数598件、納付割合6.07%
◎平成28年度収納率 …99.58% 〔計画比+1.48%〕 〔前年比+0.11%〕 現年分収納率…99.74% 〔前年比△0.01%〕 滞納分収納率…57.84% 〔前年比+21.56%〕	◎平成29年度収納率 …99.62% 〔計画比+0.02%〕 〔前年比+0.04%〕 現年分収納率…99.72% 〔前年比△0.02%〕 滞納分収納率…71.13% 〔前年比+13.29%〕	◎平成30年度収納率 …99.72% 〔計画比+0.02%〕 〔前年比+0.10%〕 現年分収納率…99.86% 〔前年比+0.14%〕 滞納分収納率…60.75% 〔前年比△10.38%〕	◎令和元年度収納率 …99.76% 〔計画比+0.06%〕 〔前年比+0.04%〕 現年分収納率…99.87% 〔前年比+0.01%〕 滞納分収納率…56.92% 〔前年比△3.83%〕
➔			
・徴収対策の実施	・徴収対策の実施	・徴収対策の実施	・徴収対策の実施
収納率(滞納分含む) 92.6%	収納率(滞納分含む) 93.5%	収納率(滞納分含む) 93.8%	収納率(滞納分含む) 94.1%
①徴収対策の実施 1)月末の電話による督促 2)入所面接時や保育料決定通知時に口座振替を推奨 3)保育料収納確保のため、分納についても口座振替を実施 4)保育料未納分について、児童手当からの充当を実施 5)コンビニ収納の実施 ・納付件数2,167件、納付割合18.64%	①徴収対策の実施 1)月末の電話による督促 2)入所面接時や保育料決定通知時に口座振替を推奨 3)保育料収納確保のため、分納についても口座振替を実施 4)保育料未納分について、児童手当からの充当を実施 5)コンビニ収納の実施 ・納付件数2,323件、納付割合19.57%	①徴収対策の実施 1)月末の電話による督促 2)入所面接時や保育料決定通知時に口座振替を推奨 3)保育料収納確保のため、分納についても口座振替を実施 4)保育料未納分について、児童手当からの充当を実施 5)コンビニ収納の実施 ・納付件数2,211件、納付割合23.85%	①徴収対策の実施 1)月末の電話による督促 2)入所面接時や保育料決定通知時に口座振替を推奨 3)保育料収納確保のため、分納についても口座振替を実施 4)保育料未納分について、児童手当からの充当を実施 5)コンビニ収納の実施 ・納付件数1,748件、納付割合28.04%
◎平成28年度収納率 …93.26% 〔計画比+0.66%〕 〔前年比+0.19%〕 現年分収納率…98.16% 〔前年比+0.37%〕 滞納分収納率…29.93% 〔前年比+2.30%〕	◎平成29年度収納率 …94.13% 〔計画比+0.63%〕 〔前年比+0.87%〕 現年分収納率…98.27% 〔前年比+0.11%〕 滞納分収納率…35.04% 〔前年比+5.11%〕	◎平成30年度収納率 …94.27% 〔計画比+0.47%〕 〔前年比+0.14%〕 現年分収納率…98.26% 〔前年比△0.01%〕 滞納分収納率…33.20% 〔前年比△1.84%〕	◎令和元年度収納率 …93.26% 〔計画比△0.84%〕 〔前年比△1.01%〕 現年分収納率…98.85% 〔前年比+0.59%〕 滞納分収納率…30.62% 〔前年比△2.58%〕

行財政改革推進 大綱の推進施策	実施計画項目 【担当課】	改革方針	計画	平成27年度
			実績	
	①収納率の 向上 【市営住宅 使用料の収 納率の向 上】 【都市計画 課】	■徴収対策の実施 → 定期的な督促、催告の実施 → 連帯保証人の活用 → 法に基づく措置 ◎収納率(滞納分含む) → H26年度:68.4%(見込み)	計画	実施 ・徴収対策の実施 収納率(滞納分含む) 70.0%
			実績	①徴収対策の実施 1)夜間徴収8回、臨宅徴収9 回、督促状・催告書送付計7回 ◎平成27年度収納率 …72.00% [計画比+2.00%] [前年比+1.16%] 現年分収納率…99.15% [前年比△0.48%] 滞納分収納率…6.79% [前年比△1.62%]
	①収納率の 向上 【下水道使 用料収納率 の向上】 【管理課】	■徴収対策の実施 → 口座振替の推進 → 電話催告、文書催告 → 訪問徴収 → 滞納処分 ◎収納率(滞納分含む) → H26年度:97.0%(見込み)	計画	実施 ・徴収対策の実施 収納率(滞納分含む) 97.1%
			実績	①徴収対策の実施 1)口座振替の推進 2)電話催告、文書催告、訪問 徴収 3)コンビニ収納(平成26年度開 始)の実施 ・納付件数1,104件 ・納付割合11.5% ◎平成27年度収納率 …95.28% [計画比△1.82%] [前年比+0.77%] 現年分収納率…98.40% [前年比+0.69%] 滞納分収納率…32.85% [前年比+14.2%]

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
<p>・徴収対策の実施</p> <p>収納率(滞納分含む) 72.0%</p>	<p>・徴収対策の実施</p> <p>収納率(滞納分含む) 73.5%</p>	<p>・徴収対策の実施</p> <p>収納率(滞納分含む) 74.25%</p>	<p>・徴収対策の実施</p> <p>収納率(滞納分含む) 75.0%</p>
<p>①徴収対策の実施 1)夜間徴収8回、臨宅徴収8回、督促状・催告書送付計6回</p> <p>◎平成28年度収納率 …72.84% 〔計画比+0.84%〕 〔前年比+0.84%〕 現年分収納率…99.69% 〔前年比+0.54%〕 滞納分収納率…6.29% 〔前年比△0.50%〕 ※但し、還付未済金6千円を含む</p>	<p>①徴収対策の実施 1)夜間徴収9回、臨宅徴収5回、督促状・催告書送付計5回</p> <p>◎平成29年度収納率 …72.75% 〔計画比△0.75%〕 〔前年比△0.09%〕 現年分収納率…99.77% 〔前年比+0.08%〕 滞納分収納率…5.19% 〔前年比△1.10%〕</p>	<p>①徴収対策の実施 1)夜間徴収10回、臨宅徴収7回、督促状・催告書送付計11回</p> <p>◎平成30年度収納率 …74.74% 〔計画比+0.49%〕 〔前年比+1.99%〕 現年分収納率…99.83% 〔前年比+0.06%〕 滞納分収納率…6.65% 〔前年比+1.46%〕</p>	<p>①徴収対策の実施 1)夜間徴収9回、臨宅徴収4回、督促状・催告書送付計3回</p> <p>◎令和元年度収納率 …75.89% 〔計画比+0.89%〕 〔前年比+1.15%〕 現年分収納率…99.54% 〔前年比△0.29%〕 滞納分収納率…8.06% 〔前年比+1.41%〕</p>
<p>・徴収対策の実施</p> <p>収納率(滞納分含む) 97.2%</p>	<p>・徴収対策の実施</p> <p>収納率(滞納分含む) 97.3%</p>	<p>・徴収対策の実施</p> <p>収納率(滞納分含む) 97.4%</p>	<p>・徴収対策の実施</p> <p>収納率(滞納分含む) 97.5%</p>
<p>①徴収対策の実施 1)口座振替の推進 2)電話催告、文書催告、訪問徴収 3)コンビニ収納の実施 ・納付件数1,269件 ・納付割合12.0%</p> <p>◎平成28年度収納率 …95.63% 〔計画比△1.57%〕 〔前年比+0.35%〕 現年分収納率…98.76% 〔前年比+0.36%〕 滞納分収納率…26.70% 〔前年比△6.15%〕</p>	<p>①徴収対策の実施 1)口座振替の推進 2)電話催告、文書催告、訪問徴収 3)コンビニ収納の実施 ・納付件数1,222件 ・納付割合10.8%</p> <p>◎平成29年度収納率 …95.95% 〔計画比△1.35%〕 〔前年比+0.32%〕 現年分収納率…99.15% 〔前年比+0.39%〕 滞納分収納率…20.08% 〔前年比△6.62%〕</p>	<p>①徴収対策の実施 1)口座振替の推進 2)電話催告、文書催告、訪問徴収 3)コンビニ収納の実施 ・納付件数1,313件 ・納付割合10.8%</p> <p>◎平成30年度収納率 …97.56% 〔計画比+0.16%〕 〔前年比+1.61%〕 現年分収納率…99.02% 〔前年比△0.13%〕 滞納分収納率…22.13% 〔前年比+2.05%〕</p>	<p>①徴収対策の実施 1)口座振替の推進 2)電話催告、文書催告、訪問徴収 3)コンビニ収納の実施 ・納付件数1,332件 ・納付割合12.1%</p> <p>◎令和元年度収納率 …76.28% 〔計画比△21.22%〕 〔前年比△21.28%〕 現年分収納率…77.23% 〔前年比△21.79%〕 滞納分収納率…27.14% 〔前年比+5.01%〕 (注)令和2年度から地方公営企業法の一部適用に伴い3月末日をもって決算している</p>

行財政改革推進 大綱の推進施策	実施計画項目 【担当課】	改革方針	計画	平成27年度
			実績	
	②口座振替 制度の推進 【税務課】	<p>■口座振替制度の推進</p> <p>→ 「広報おおだ」に口座振替推奨記事を掲載</p> <p>→ 市役所窓口及び戸別訪問時における移行 勧奨</p> <p>→ 納税通知書に「はがきサイズ」口座振替依 頼書同封</p> <p>◎口座振替納税義務者割合</p> <p>→ H26年度(見込み)</p> <p>市税:48.83%</p> <p>国保:60.48%</p> <p>後期:61.66%</p>	計画	<p>実施</p> <hr/> <p>・口座振替制度の推進</p> <p>口座振替納税義務者割合</p> <p>市税:48.9%</p> <p>国保:60.5%</p> <p>後期:61.7%</p>
			実績	<p>①市県民税、国民健康保険料 及び後期高齢者医療保険料の 賦課決定通知書発送時に「はが きサイズ」の口座振替依頼書を 同封、また、広報周知や来庁時 に勧誘等を実施</p> <p>◎平成27年度口座振替による 納付率</p> <p>1)市税…48.66%</p> <p>[計画比△0.24%] [前年比△0.97%]</p> <p>2)国民健康保険料…60.15%</p> <p>[計画比△0.35%] [前年比△1.74%]</p> <p>3)後期高齢者医療保険料 …64.03%</p> <p>[計画比+2.33%] [前年比△4.07%]</p>
	③公共料金 等の見直し 【財政課】	<p>■公平性・公正性の観点から公共料金等の見直 しを行い、受益者負担の適正化を図る</p>	計画	<p>検討</p> <p>・施設の実態調査</p> <p>・使用料、手数料見直し方針作 成</p> <p>・減免、免除基準の統一</p>
			実績	<p>①使用料、手数料の見直し</p> <p>1)見直し方針の規準を統一す る為の手法を検討、素案の作成</p> <p>2)他市の見直し状況の調査・ 資料収集</p> <p>②土地の無償貸付に係る有償 化</p> <p>・取扱要綱を作成し、平成28年 度から施行</p>

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
<p>・口座振替制度の推進</p> <p>口座振替納税義務者割合 市税:49.0% 国保:60.8% 後期:61.9%</p>	<p>・口座振替制度の推進</p> <p>口座振替納税義務者割合 市税:48.6% 国保:60.0% 後期:62.0%</p>	<p>・口座振替制度の推進</p> <p>口座振替納税義務者割合 市税:48.8% 国保:60.5% 後期:62.2%</p>	<p>・口座振替制度の推進</p> <p>口座振替納税義務者割合 市税:49.0% 国保:61.0% 後期:62.5%</p>
<p>①市県民税、国民健康保険料及び後期高齢者医療保険料の賦課決定通知書発送時に「はがきサイズ」の口座振替依頼書を同封、また、広報周知や来庁時に勧誘等を実施</p> <p>◎平成28年度口座振替による納付率</p> <p>1)市税…48.30% 〔計画比△0.70%〕 〔前年比△0.36%〕</p> <p>2)国民健康保険料…57.79% 〔計画比△3.01%〕 〔前年比△2.36%〕</p> <p>3)後期高齢者医療保険料…62.43% 〔計画比+0.53%〕 〔前年比△1.60%〕</p>	<p>①市県民税、国民健康保険料及び後期高齢者医療保険料の賦課決定通知書発送時に「はがきサイズ」の口座振替依頼書を同封、また、広報周知や来庁時及びコールセンターによる勧誘等を実施</p> <p>◎平成29年度口座振替による納付率</p> <p>1)市税…48.19% 〔計画比△0.41%〕 〔前年比△0.11%〕</p> <p>2)国民健康保険料…58.56% 〔計画比△1.44%〕 〔前年比+0.77%〕</p> <p>3)後期高齢者医療保険料…65.57% 〔計画比+3.57%〕 〔前年比+3.14%〕</p>	<p>①市県民税、国民健康保険料及び後期高齢者医療保険料の賦課決定通知書発送時に「はがきサイズ」の口座振替依頼書を同封、また、広報周知や来庁時及びコールセンターによる勧誘等を実施</p> <p>◎平成30年度口座振替による納付率</p> <p>1)市税…48.58% 〔計画比△0.22%〕 〔前年比+0.39%〕</p> <p>2)国民健康保険料…58.78% 〔計画比△1.72%〕 〔前年比+0.22%〕</p> <p>3)後期高齢者医療保険料…63.65% 〔計画比+1.45%〕 〔前年比△1.92%〕</p>	<p>①市県民税、国民健康保険料及び後期高齢者医療保険料の賦課決定通知書発送時に「はがきサイズ」の口座振替依頼書を同封、また、広報周知や来庁時及びコールセンターによる勧誘等を実施</p> <p>◎令和元年度口座振替による納付率</p> <p>1)市税…48.58% 〔計画比△0.42%〕 〔前年比±0.00%〕</p> <p>2)国民健康保険料…58.77% 〔計画比△2.23%〕 〔前年比△0.01%〕</p> <p>3)後期高齢者医療保険料…63.89% 〔計画比+1.39%〕 〔前年比+0.24%〕</p>
<p>調整・条例改正</p> <p>・利用者への周知、調整 ・条例の一部改正</p>	<p>実施</p> <p>・新使用料、手数料の運用 ・条例の一部改正</p>	<p>・新使用料、手数料の運用 ・条例の一部改正</p>	<p>・新使用料、手数料の運用</p>
<p>①使用料、手数料の見直し</p> <p>1)見直し方針の規準及び減免規定の統一を図り、基本方針(案)を作成</p> <p>2)他市の見直し状況の調査・資料収集</p> <p>3)庁内各部署に対して利用者や使用料等の状況を調査</p> <p>②土地の貸付</p> <p>1)無償貸付に係る有償化は平成29年度から実施</p> <p>2)平成28年度の土地の貸付実績額…21,640千円 〔前年比+4,125千円〕</p>	<p>①使用料、手数料の見直し</p> <p>1)庁内各部署において新使用料等を積算。積算額についてヒアリングを当係で実施</p> <p>2)新料金に係る庁内調整</p> <p>3)新料金に基づく利用者、指定管理者との意見交換会の実施</p> <p>4)各部署において条例改正作業に着手</p> <p>②土地の貸付</p> <p>1)無償貸付に係る土地の有償化を平成29年度から実施</p> <p>2)平成29年度の土地の貸付実績額…24,469千円 〔前年比+2,829千円〕</p>	<p>①使用料、手数料の見直し</p> <p>1)見直し実施に伴う、料金改定条例を平成31年3月25日公布、令和元年10月1日施行</p> <p>2)市民周知に向けた準備</p> <p>②土地の貸付</p> <p>1)無償貸付に係る土地を有償化し、負担軽減措置の2年目</p> <p>2)平成30年度の土地の貸付実績額…17,568千円 〔前年比△6,901千円〕</p>	<p>①使用料、手数料の見直し</p> <p>1)料金改定を令和元年10月1日より実施</p> <p>2)市民周知 影響額…使用料△3,022千円、手数料+1,519千円</p> <p>②土地の貸付</p> <p>1)無償貸付に係る土地を有償化し、負担軽減措置の3年目</p> <p>2)令和元年度の土地の貸付実績額…15,869千円 〔前年比△1,699千円〕</p>

行財政改革推進 大綱の推進施策	実施計画項目 【担当課】	改革方針	計画	平成27年度
			実績	
(2) 自主 財源の 確保	①未利用財 産の貸付・ 売却  【管財課】 【産業企画 課】	<ul style="list-style-type: none"> <li>■一般競争入札による不動産売払い実施</li> <li>■財産の有効活用 → 新たに活用を図るべき遊休資産の精査</li> <li>■貸付条件の見直し(貸付契約更新時)</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>◎一般競争入札実施回数 → H26年度:2回</li> <li>◎処分価格 → H26年度:16,315千円(見込み)</li> </ul>	計画	<b>実施</b>  <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般競争入札の実施</li> <li>・遊休資産の精査、貸付・売却の検討</li> <li>・貸付契約更新時に貸付条件等の見直しを行い、貸付単価を更新</li> </ul> <b>一般競争入札実施回数</b> 2回  <b>処分価格</b> 20,000千円/年
			実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>①一般競争入札による売却 <ul style="list-style-type: none"> <li>1)実施回数1回、1物件処分</li> <li>2)処分金額…2,300千円</li> </ul> </li> <li>②随意契約による売却 <ul style="list-style-type: none"> <li>1)6件</li> <li>2)処分金額…15,597千円</li> </ul> </li> <li>③前年度一般競争入札売却分 <ul style="list-style-type: none"> <li>1)1物件</li> <li>2)処分金額…5,500千円</li> </ul> </li> </ul> ◎処分金額合計…23,397千円 [計画比+3,397千円]
	②ふるさと 寄附の推進  【まちづくり 定住課】 【産業企画 課】	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ふるさと寄附金制度を推進し、自主財源の確保、特産品のPR及び販売促進を図る</li> </ul> ◎寄附額 → H26年度:30,000千円(見込み)	計画	<b>実施</b>  <ul style="list-style-type: none"> <li>・ふるさと寄附金(納税)制度のPR</li> <li>・魅力ある特産品の開発、販売促進</li> <li>・お礼の品(特産品)の見直し</li> </ul> <b>寄附額</b> 50,000千円
			実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>①ふるさと寄附金のPR <ul style="list-style-type: none"> <li>1)新聞広告掲載…22回</li> <li>2)ふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」へ掲載 <ul style="list-style-type: none"> <li>・大田地域ページータルアクセス数…約14万PV/年間</li> </ul> </li> <li>3)新商品開発…40品</li> <li>4)返礼品の見直し…3千円相当→5千円相当へ</li> <li>5)返礼回数見直し…年1回→寄附回数へ</li> <li>6)ドコモ口座決済(全国初)の導入</li> </ul> </li> </ul> ◎寄附額計…152,352千円 [計画比+102,352千円]

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
<p>・一般競争入札の実施 ・遊休資産の精査、貸付・売却の検討 ・貸付契約更新時に貸付条件等の見直しを行い、貸付単価を更新</p> <p>一般競争入札実施回数 2回</p> <p>処分価格 20,000千円/年</p>	<p>・一般競争入札の実施 ・遊休資産の精査、貸付・売却の検討 ・貸付契約更新時に貸付条件等の見直しを行い、貸付単価を更新</p> <p>一般競争入札実施回数 2回</p> <p>処分価格 20,000千円/年</p>	<p>・一般競争入札の実施 ・遊休資産の精査、貸付・売却の検討 ・貸付契約更新時に貸付条件等の見直しを行い、貸付単価を更新</p> <p>一般競争入札実施回数 2回</p> <p>処分価格 20,000千円/年</p>	<p>・一般競争入札の実施 ・遊休資産の精査、貸付・売却の検討 ・貸付契約更新時に貸付条件等の見直しを行い、貸付単価を更新</p> <p>一般競争入札実施回数 2回</p> <p>処分価格 20,000千円/年</p>
<p>①一般競争入札による売却 1) 実施回数なし ②随意契約による売却 1) 3件 2) 処分金額…450千円</p> <p>◎処分金額合計…450千円 [計画比△19,550千円] [前年比△22,947千円]</p>	<p>①一般競争入札による売却 1) 実施回数1回、1物件処分 2) 処分金額…30,000千円 ②随意契約による売却 1) 5件 2) 処分金額…2,271千円</p> <p>◎処分金額合計…32,271千円 [計画比+12,271千円] [前年比+31,821千円]</p>	<p>①一般競争入札による売却 1) 実施回数1回、1物件処分 2) 処分金額…5,511千円 ②随意契約による売却 1) 2件 2) 処分金額…813千円 ③大田市市有財産処分利活用方針の策定 ④大田市市有財産処分利活用検討委員会の設置</p> <p>◎処分金額合計…6,324千円 [計画比△13,676千円] [前年比△25,947千円]</p>	<p>①一般競争入札による売却 1) 実施回数1回、2物件(土地・建物) 2) 処分金額100千円 ②随意契約による売却 1) 7件(土地) 2) 処分金額7,509千円 ③公募型プロポーザル方式による売却 1) 実施回数1件、1物件(土地・建物) 2) 処分金額4,000千円 ④工業団地土地売払い1件 280,049千円</p> <p>◎処分金額合計…291,658千円 [計画比+271,658千円] [前年比+285,334千円]</p> <p>遊休資産の精査等については、公共施設適正化計画と連動し、旧耐震基準の貸付施設のうち売却できる資産について貸付先に提案等を行った</p>
<p>・ふるさと寄附金(納税)制度のPR ・魅力ある特産品の開発、販売促進</p> <p>寄附額 100,000千円</p>	<p>・ふるさと寄附金(納税)制度のPR ・魅力ある特産品の開発、販売促進</p> <p>寄附額 150,000千円</p>	<p>・ふるさと寄附金(納税)制度のPR ・魅力ある特産品の開発、販売促進</p> <p>寄附額 200,000千円</p>	<p>・ふるさと寄附金(納税)制度のPR ・魅力ある特産品の開発、販売促進</p> <p>寄附額 250,000千円</p>
<p>①ふるさと寄附金のPR 1) 広告掲載…新聞4回、雑誌1回、地下鉄ステッカー7ヶ月 2) ふるさと納税ポータルサイト ・ふるさとチョイス(継続) ・ふるなび(新規・平成28年10月～) 3) 新商品開発…約40品 4) 返礼品の見直し…5万円以上3品→6品 5) イベントへの参加…1回(横浜)</p> <p>◎寄附額計…250,908千円 [計画比+150,908千円] [前年比+98,556千円]</p>	<p>①ふるさと寄附金のPR 1) 広告掲載…新聞3回、雑誌1回 2) ふるさと納税ポータルサイト ・ふるさとチョイス(継続) ・ふるなび(継続) ・楽天ふるさと納税(平成29年10月～) ・ANAのふるさと納税(平成29年12月～) 3) 新商品開発…約120品 4) 返礼品の見直し…寄附額に応じた返礼品の送付に変更</p> <p>◎寄附額計…182,556千円 [計画比+32,556千円] [前年比△68,352千円]</p>	<p>①ふるさと寄附金のPR 1) 広告掲載…新聞1回 2) ふるさと納税ポータルサイト ・ふるさとチョイス(継続) ・ふるなび(継続) ・楽天ふるさと納税(継続) ・ANAのふるさと納税(継続) 3) 新商品開発…約70品</p> <p>◎寄附額計…136,140千円 (災害復興分を除く) [計画比△63,860千円] [前年比△46,416千円]</p>	<p>①ふるさと寄附金のPR 1) 広告掲載…雑誌2回、チラシ2回 2) ふるさと納税ポータルサイト ・ふるさとチョイス(継続) ・ふるなび(継続) ・楽天ふるさと納税(継続) ・ANAのふるさと納税(継続) 3) 新商品開発…約52品 4) 返礼品見直し…高額コースを新設</p> <p>◎寄附額計…110,875千円 (災害復興分を除く) [計画比△139,125千円] [前年比△25,265千円]</p>

行財政改革推進 大綱の推進施策	実施計画項目		改革方針	計画	平成27年度
	【担当課】			実績	
	③有料広告 掲載事業の 推進  【広告収入 のある担当 課】	■有料広告の掲載により収入額の増加を図る		計画	<p><b>実施</b></p> <p>・広報紙、公式HP、Bookカバー等</p> <p><b>検討</b></p> <p>・新たな有料広告掲載事業の導入に向けた調査、検討(封筒、印刷物など)</p>
	実績			<p>①広告収入 1)広報紙(125件、収入額650千円) ※広報紙についてはモノクロ1 枠5,000円としていたが、平成28 年1月よりカラー1枠7,500円を追 加し、収入額の増加を図った 2)公式HP(125件、収入額625 千円) 3)Bookカバー(1件、収入額9 千円) 4)石見銀山龍源寺間歩入場 券裏面広告(2件、収入額250千 円)</p> <p>◎合計…1,534千円</p>	
	④新たな財 源の検討  【財政課】	■新たな財源の確保に向けた調査、検討を行う		計画	<p><b>検討</b></p> <p>・新たな財源の確保に向けた調 査、検討(行政視察費の徴収、 自動販売機設置に係る入札制 度など)</p>
	実績			<p>①新たな財源の確保に向けた調 査、検討を行うことが出来なかつ た</p>	



平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
<p>・広報紙、公式HP、Bookカバー等</p> <p><b>実施</b></p>	<p>・広報紙、公式HP、Bookカバー等</p>	<p>・広報紙、公式HP、Bookカバー等</p>	<p>・広報紙、公式HP、Bookカバー等</p>
<p>・新たな有料広告掲載事業</p>	<p>・新たな有料広告掲載事業</p>	<p>・新たな有料広告掲載事業</p>	<p>・新たな有料広告掲載事業</p>
<p>①広告収入 1)広報紙(126件、収入額740千円) 2)公式HP(132件、収入額660千円) 3)Bookカバー(2件4誌、収入額30千円) 4)石見銀山龍源寺間歩入場券裏面広告(2件、収入額250千円)</p> <p>◎合計…1,680千円 〔前年比+146千円〕</p>	<p>①広告収入 1)広報紙(90件、収入額475千円) 2)公式HP(96件、収入額480千円) 3)Bookカバー(2件4誌、収入額40千円) 4)石見銀山龍源寺間歩入場券裏面広告(2件、収入額250千円)</p> <p>◎合計…1,245千円 〔前年比△435千円〕</p>	<p>①広告収入 1)広報紙(102件、収入額535千円) 2)公式HP(75件、収入額375千円) 3)Bookカバー(2件4誌、収入額40千円) 4)石見銀山龍源寺間歩入場券裏面広告(2件、収入額250千円) 5)【新規】成人式リーフレット広告(11社、収入額36千円)</p> <p>◎合計…1,236千円 〔前年比△9千円〕</p>	<p>①広告収入 1)広報紙(97件、収入額522千円) 2)公式HP(78件、収入額390千円)(図書館:大田、仁摩) 3)Bookカバー(14件17誌、収入額134千円) 4)石見銀山龍源寺間歩入場券裏面広告(2件、収入額200千円) 5)成人式リーフレット広告(17社、収入額75千円)</p> <p>◎合計…1,321千円 〔前年比+85千円〕</p>
<p><b>実施</b></p>			
<p>・新たな財源の確保</p>	<p>・新たな財源の確保</p>	<p>・新たな財源の確保</p>	<p>・新たな財源の確保</p>
<p>①行政視察に対する情報提供に伴う料金徴収について、他市の状況を調査し、検討したが、来市件数が減少傾向にあること等、現時点においては「導入しない」とした</p>	<p>①新たな財源の確保に向けた検討を行ったが、実施にいたらなかった</p>	<p>①クラウドファンディングの実施</p>	<p>①第4次行革大綱において、三瓶山の入山料(仮称)について検討を開始することを決定</p>

行財政改革推進 大綱の推進施策	実施計画項目		改革方針	計画	平成27年度
	【担当課】			実績	
(3) 健全な財政運営	①財政健全化の取り組み 【財政課】	<p>■財政健全化計画基本方針に基づいた取り組み → 集中健全化期間の設置(～H33年度)</p> <p>◎経常収支比率 → H26年度:95.2%(見込み)</p> <p>◎基金残高 → H26年度:78億円(見込み)</p> <p>◎実質公債費比率 → H26年度:15.5%(見込み)</p>		計画	<p>集中健全化期間</p> <hr/> <p>実施</p> <hr/> <p>・市単独補助金、物件費、維持補修費、普通建設事業費の10%削減 ・時間外手当の削減等による総人件費の削減</p> <p>経常収支比率 95.3%</p> <p>基金残高 75億円</p> <p>実質公債費比率 14.5%</p>
				実績	<p>①物件費の10%削減については、社会保障・税番号制度導入に伴うシステム改修等の新規事業実施の為、削減する事が出来なかった</p> <p>②普通建設事業費については、前年度で第一中学校体育館改修事業等の事業が終了したことにより、10%以上の削減を行うことが出来た</p> <p>③総人件費の削減については、時間外手当について13百万円の増となったが、職員基本給が27百万円の減になる等、結果として41百万円の減となった</p> <p>◎経常収支比率…92.0% [計画比3.3%の改善] [前年比1.0%の改善]</p> <p>◎基金残高 … 81.9億円 [計画比+6億円] [前年比△1.3億円]</p> <p>◎実質公債費比率…13.9% [計画比0.6%の改善] [前年比1.2%の改善]</p>

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
			→
			→
<p>・市単独補助金、物件費、維持補修費、普通建設事業費の10%削減 ・時間外手当の削減等による総人件費の削減</p> <p><b>経常収支比率</b> 95.1%</p> <p><b>基金残高</b> 75億円</p> <p><b>実質公債費比率</b> 14.2%</p>	<p>・市単独補助金、物件費、維持補修費、普通建設事業費の10%削減 ・時間外手当の削減等による総人件費の削減</p> <p><b>経常収支比率</b> 94.5%</p> <p><b>基金残高</b> 75億円</p> <p><b>実質公債費比率</b> 14.2%</p>	<p>・市単独補助金、物件費、維持補修費1%削減 ・時間外手当の削減等による総人件費の削減</p> <p><b>経常収支比率</b> 95.2%</p> <p><b>基金残高</b> 74億円</p> <p><b>実質公債費比率</b> 14.9%</p>	<p>・市単独補助金、物件費、維持補修費1%削減 ・時間外手当の削減等による総人件費の削減</p> <p><b>経常収支比率</b> 96.8%</p> <p><b>基金残高</b> 72億円</p> <p><b>実質公債費比率</b> 15.5%</p>
<p>①物件費については86百万円、維持補修費については4百万円削減出来たが、削減率については市単独補助金、物件費、維持補修費ともに10%減は達成出来なかった ②普通建設事業費については、前年度で新不燃物処分場整備事業等の事業が終了したことにより、10%以上の削減を行うことが出来た ③総人件費の削減については、時間外手当が10百万円の増となったが、職員基本給が25百万円、地方公務員共済組合等負担金が49百万円の減となり、結果として65百万円の減となった</p> <p>◎経常収支比率…93.9% 〔計画比1.2%の改善〕 〔前年比1.9%の上昇〕</p> <p>◎基金残高 … 77.3億円 〔計画比+2.3億円〕 〔前年比△4.6億円〕</p> <p>◎実質公債費比率…13.3% 〔計画比0.9%の改善〕 〔前年比0.6%の改善〕</p>	<p>①物件費については96百万円、維持補修費についても41百万円の削減を行うことが出来たが、削減率10%を達成出来たのは維持補修費のみであった ②普通建設事業費については、畜産競争力強化対策事業、仁摩地区道の駅整備事業、出雲エネルギーセンター可燃ごみ処理負担金などの事業費増により事業費削減を行うことが出来なかった ③総人件費の削減については、退職手当組合負担金が31百万円増になったことなどにより、前年度比1.3%増となった</p> <p>◎経常収支比率…98.3% 〔計画比3.8%の上昇〕 〔前年比4.4%の上昇〕</p> <p>◎基金残高 … 75.5億円 〔計画比+0.5億円〕 〔前年比△1.8億円〕</p> <p>◎実質公債費比率…13.6% 〔計画比0.6%の改善〕 〔前年比0.3%の上昇〕</p>	<p>①市単独補助金及び物件費については島根県西部地震対応経費の増加により、削減率1%を達成することが出来なかったが、維持補修費については対前年33百万円、25.9%の削減を行うことが出来た ③総人件費の削減については、島根県西部地震の関係等で時間外手当が52百万円増となったが、職員基本給が36百万円、退職手当組合負担金が29百万円の減になったことなどから、人件費全体では11百万円の減、前年度比0.2%の減となった</p> <p>◎経常収支比率…98.5% 〔計画比3.3%の上昇〕 〔前年比0.2%の上昇〕</p> <p>◎基金残高 … 63.1億円 〔計画比△10.9億円〕 〔前年比△12.4億円〕</p> <p>◎実質公債費比率…13.8% 〔計画比1.1%の改善〕 〔前年比0.2%の上昇〕</p>	<p>①物件費の1%削減については、企業誘致対策事業の地質調査等委託料増の為、削減する事が出来なかったが、維持補修費については、削減率10%を達成出来た ②普通建設事業費については、さんべ荘改修事業、都市公園整備事業、西部消防署庁舎新築整備事業費増により事業費削減を行うことが出来なかった ③総人件費の削減については、退職手当組合負担金が34百万円増となったが、時間外勤務手当が△38百万円となったことなどにより、前年度比±0%となった</p> <p>◎経常収支比率…98.1% 〔計画比1.3%の上昇〕 〔前年比0.4%の改善〕</p> <p>◎基金残高 … 59.4億円 〔計画比△12.6億円〕 〔前年比△3.7億円〕</p> <p>◎実質公債費比率…13.8% 〔計画比1.7%の改善〕 〔前年比±0.0%〕</p>

行財政改革推進 大綱の推進施策	実施計画項目	改革方針	計画	平成27年度
	【担当課】		実績	
	②地方公会 計制度の推 進  【財政課】 【管財課】	■新公会計制度に基づいた財務諸表の作成 → 新公会計制度への移行期限(～H29年度)	計画	実施  ・財務諸表の作成(現行制度)
			実績	①平成25年度財務諸表は、平 成27年12月議会へ報告。広報・ HPへ掲載し、市民周知を行って いる ②平成26年度財務諸表は、3月 末までに作成(平成28年6月議 会へ報告。今後HP等へ掲載し、 市民へ周知を行う予定)
		■固定資産台帳の整備、活用 → 固定資産台帳の整備期限(～H29年度)	計画	実施  ・H26年度末の財産台帳デー タを基にH27年度内に全デー タを固定資産台帳システムに入 力
			実績	①総務省システムの公開が3月 末にずれこみ、平成27年度中 の大田市システムとの連携が困 難となったことから、固定資 産台帳システムへの入力が未 完成となった

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
➔			
・財務諸表の作成(現行制度)	・財務諸表の作成(現行制度、新基準)	・財務諸表の作成(新基準)	・財務諸表の作成(新基準)
①平成27年度財務諸表を平成29年6月議会に報告するとともに、HPIにも掲載し、市民周知を行っている ②平成29年度からの新公会計制度に対応するため、新財務会計システムの導入及びその構築作業を行った	①平成28年度財務諸表を平成30年6月議会に報告するとともに、HPIにも掲載し、市民周知を行っている ②平成29年度から総務省統一モデルに基づく新公会計制度に移行	①平成29年度から総務省統一モデルに基づく新公会計制度に移行し、財務諸表を作成した ②作成した財務諸表は令和元年6月議会に報告するとともに、HPIにも掲載し、市民周知を行っている	①総務省統一モデルに基づき平成30年度財務諸表を作成した ②作成した財務諸表は令和2年6月議会に報告するとともに、HPIにも掲載し、市民周知を行っている
➔			
・資産データや数値データの精査 ・公共施設等の適正化への活用	・資産データや数値データの精査 ・公共施設等の適正化への活用	・資産データや数値データの精査 ・公共施設等の適正化への活用	・資産データや数値データの精査 ・公共施設等の適正化や財務書類への活用
①平成27年度末の資産データ(平成27年度異動分含む)を固定資産台帳管理システムに入力済み	①平成28年度末の資産データを固定資産台帳管理システムに入力済み	①平成29年度末の資産データを固定資産台帳管理システムに入力済み	①平成30年度末の資産データを固定資産台帳管理システムに入力済み

行財政改革推進 大綱の推進施策	実施計画項目		計画 実績	平成27年度
	【担当課】			
(4) 公営 企業の 経営健 全化	①大田市立 病院の経営 健全化  【市立病院】	<p>■ 良質な医療サービスを将来にわたって市民に安定的に提供していくため、医療従事者の確保、医療機能の充実を推進するとともに医業収益の増加や経費の適正化など経営の効率化を図る</p> <p>■ また新病院を建設することにより医療環境を整備し、診療機能の充実を図る</p> <p>■ アクションプログラムの着実な実行</p> <p>→ 総合医育成センターの着実な推進による医師確保</p> <p>→ 回復期リハビリテーション病棟設置による新たな医療展開と病棟の機能分化促進</p> <p>→ DPC(包括医療費支払制度)導入と各種加算の取得による診療報酬の確実な獲得</p> <p>◎減価償却前収支</p> <p>→ H26年度:△324,900千円(見込み)</p> <p>◎1日平均入院患者数</p> <p>→ H26年度:185.0人(見込み)</p> <p>◎1日平均外来患者数</p> <p>→ H26年度:410.8人(見込み)</p>	計画	<p><b>実施</b></p> <p>・回復期リハビリテーション病棟設置予定</p> <p>・総合医育成センターの推進による常勤医師の確保</p> <p>・アクションプログラムの継続的な検討と実行</p> <p><b>減価償却前収支</b></p> <p>△74,300千円</p> <p><b>1日平均入院患者数</b></p> <p>205.7人</p> <p><b>1日平均外来患者数</b></p> <p>433.6人</p>
			実績	<p>①常勤医師数(年度末)…22名</p> <p>②新規雇用医師 常勤1名、嘱託1名、研修医1名</p> <p>③回復期リハビリテーション病棟 平成27年6月設置</p> <p>④病棟機能 急性期232床、地域包括ケア52床、回復期リハ31床、介護療養24床</p> <p>⑤経営健全化検討委員会…11回開催</p> <p>⑥診療報酬加算…新規取得7件</p> <p>⑦新病院建設 変更基本設計完了</p> <p>◎減価償却前収支 …△188,309千円 [計画比△114,009千円]</p> <p>◎1日平均入院患者数 …184.5人 [計画比△21.2人]</p> <p>◎1日平均外来患者数 …404.6人 [計画比△29.0人]</p>

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	※平成29年度以降は、新病院建設計画見直しに伴う修正数値		
<p>・DPC(包括医療費支払制度)導入予定</p> <p>・総合医育成センターの推進による常勤医師の確保</p> <p>・アクションプログラムの継続的な検討と実行</p>	<p>・総合医育成センターの推進による常勤医師の確保</p> <p>・アクションプログラムの継続的な検討と実行</p>	<p>・総合医育成センターの推進による常勤医師の確保</p> <p>・アクションプログラムの継続的な検討と実行</p>	<p>・新大田市立病院オープン</p> <p>・総合医育成センターの推進による常勤医師の確保</p> <p>・アクションプログラムの継続的な検討と実行</p>
減価償却前収支 53,100千円	減価償却前等収支 96,900千円	減価償却前等収支 259,400千円	減価償却前等収支 305,300千円
1日平均入院患者数 222.0人	1日平均入院患者数 195.0人	1日平均入院患者数 200.0人	1日平均入院患者数 203.0人
1日平均外来患者数 480.6人	1日平均外来患者数 436.0人	1日平均外来患者数 458.7人	1日平均外来患者数 478.7人
<p>①常勤医師数(年度末)…25名</p> <p>②新規雇用医師…常勤8名</p> <p>③介護療養病棟(24床)…平成28年10月廃止⇒回復期リハビリテーション病棟の増床(31床→55床)</p> <p>④病棟機能 急性期232床、地域包括ケア52床、回復期リハ55床</p> <p>⑤経営健全化検討委員会…16回開催</p> <p>⑥平成28年4月、DPC(包括医療費支払制度)導入</p> <p>⑦平成29年3月、「大田市立病院新改革プラン」策定</p> <p>⑧診療報酬加算…新規取得5件</p> <p>⑨新病院建設…変更実施設計着手</p> <p>⑩器械備品整備…医療情報システム更新</p>	<p>①常勤医師数(年度末)…29名</p> <p>②新規雇用医師…常勤4名、研修医3名</p> <p>③病棟機能 急性期232床、地域包括ケア52床、回復期リハ55床</p> <p>④経営健全化検討委員会…15回開催</p> <p>⑤平成29年6月「大田市立病院運営評価委員会」を設置、9月に委員会を開催</p> <p>⑥診療報酬加算…新規取得2件</p> <p>⑦新病院建設…変更実施設計策定、平成29年12月工事請負契約締結、平成30年1月建築工事着工</p> <p>⑧器械備品整備…CT撮影装置更新</p> <p>⑨「医学生奨学金貸与制度」創設(2名貸与)</p>	<p>①常勤医師数(年度末)…31名</p> <p>②新規雇用医師…常勤4名、研修医1名</p> <p>③病棟機能 急性期232床、地域包括ケア52床、回復期リハ55床</p> <p>④経営健全化検討委員会…16回開催</p> <p>⑤大田市立病院運営評価委員会…7月開催</p> <p>⑥診療報酬加算…新規取得9件</p> <p>⑦新病院建設…本体工事中</p> <p>⑧「薬学生奨学金貸与制度」創設</p>	<p>①常勤医師数(年度末)…29名</p> <p>②新規雇用医師…常勤4名、研修医3名</p> <p>③病棟機能 急性期211床、地域包括ケア73床、回復期リハ55床</p> <p>④経営健全化検討委員会…17回開催</p> <p>⑤大田市立病院運営評価委員会…8月開催</p> <p>⑥診療報酬加算…新規取得5件</p> <p>⑦新病院建設…令和2年1月本体建物竣工</p> <p>⑧器械備品整備…CT撮影装置、MRI撮影装置更新</p>
◎減価償却前収支 …67,378千円 [計画比+14,278千円] [前年比+255,687千円]	◎減価償却前等収支 …60,712千円 [計画比△36,188千円]	◎減価償却前等収支 …79,795千円 [計画比△179,605千円]	◎減価償却前等収支 …△24,708千円 [計画比△330,008千円]
◎1日平均入院患者数 …185.5人 [計画比△36.5人] [前年比+1.0人]	◎1日平均入院患者数 …183.2人 [計画比△11.8人] [前年比△2.3人]	◎1日平均入院患者数 …183.0人 [計画比△17人] [前年比△0.2人]	◎1日平均入院患者数 …168.5人 [計画比△34.5人] [前年比△14.5人]
◎1日平均外来患者数 …417.7人 [計画比△62.9人] [前年比+13.1人]	◎1日平均外来患者数 …433.9人 [計画比△2.1人] [前年比+16.2人]	◎1日平均外来患者数 …440.5人 [計画比△18.2人] [前年比+6.6人]	◎1日平均外来患者数 …455.3人 [計画比△23.4人] [前年比+14.8人]

行財政改革推進 大綱の推進施策	実施計画項目 【担当課】	改革方針	計画	平成27年度
			実績	
	②大田市水道事業の経営健全化 【管理課】	■今後50年、100年後の将来に渡り安心かつ安全な水道水の安定的な供給を行っていくため、さらなる経営の健全化を図るとともに、将来の事業環境(人口減少、施設老朽化等)を踏まえた施設整備について計画的に実施する	計画	実施 ・水道料金適正化計画の実施 ・水道施設耐震化の推進 ・民間委託の推進
			実績	①職員数の適正化により人件費を抑制 実績: 109,764千円 計画: 114,500千円 [計画比△4,736千円] 職員数: 正規15人, 嘱託4人 ②6町(五十猛、川合、静間、鳥井、大田、仁摩町馬路)の配水管耐震化を実施 平成27年度実施の耐震化延長…5,340m ③民間委託を実施 三瓶浄水場の夜間・休日運転監視業務、配水池等の維持管理業務、水質検査業務
		■水道料金の改定に向けた取組み  ◎当年度純利益 → H26年度: △5,000千円(見込み)	計画	検討 ・水道料金の改定に向けた検討  当年度純利益 4,100千円
			実績	①水道料金の改正時期等を検討するため、簡易水道統合後の収支計画策定に着手  ◎当年度純利益…39,058千円 [計画比+34,958千円]



平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
<ul style="list-style-type: none"> <li>水道料金適正化計画の実施</li> <li>水道施設耐震化の推進</li> <li>民間委託の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>水道料金適正化計画の実施</li> <li>水道施設耐震化の推進</li> <li>民間委託の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>水道料金適正化計画の実施</li> <li>水道施設耐震化の推進</li> <li>民間委託の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>水道料金適正化計画の実施</li> <li>水道施設耐震化の推進</li> <li>民間委託の推進</li> </ul>
<p>①職員数の適正化により人件費を抑制 実績：92,058千円 計画：114,500千円 〔計画比△22,442千円〕 〔前年比△17,706千円〕 職員数：正規14人,嘱託3人</p> <p>②6町(大田、長久、川合、久手、鳥井、仁摩)の配水管耐震化を実施 平成28年度実施の耐震化延長…3,655m</p> <p>③前年度に引き続き民間委託を実施 三瓶浄水場の夜間・休日運転監視業務、配水池等の維持管理業務、水質検査業務</p>	<p>①職員数の適正化により人件費を抑制 実績：141,838千円 計画：147,637千円 〔計画比△5,799千円〕 〔前年比+49,780千円〕 職員数：正規18人,嘱託4人</p> <p>②8町(静岡、川合、長久、鳥井、久手、大田、仁摩、温泉津)の配水管耐震化を実施 平成29年度実施の耐震化延長…4,560m</p> <p>③包括的民間委託を実施 三瓶浄水場の運転監視業務、水道施設の維持管理業務、一部地域の開閉栓業務</p>	<p>①職員数の適正化により人件費を抑制 実績：136,460千円 計画：139,594千円 〔計画比△3,134千円〕 〔前年比△5,378千円〕 職員数：正規17人,嘱託4人</p> <p>②8町(久手、鳥井、大田、長久、温泉津、大屋、静岡、仁摩)の配水管耐震化を実施 平成30年度実施の耐震化延長…6,507m</p> <p>③包括的民間委託を継続</p>	<p>①職員数の適正化により人件費を抑制 実績：133,690千円 計画：139,594千円 〔計画比△5,904千円〕 〔前年比△2,770千円〕 職員数：正規16人,嘱託4人</p> <p>②8町(志学、川合、久手、大田、鳥井、長久、仁摩、温泉津)の配水管耐震化を実施 令和元年度実施の耐震化延長…6,969m</p> <p>③包括的民間委託を継続</p>
<p>検討・協議・調整</p>	<p>※平成29年度以降は、水道事業経営戦略(平成28年度策定)による修正後数値</p> <p>協議・調整</p>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>水道料金の改定に向けた検討及び協議・調整</li> </ul> <p>当年度純利益 7,300千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>水道料金の改定に向けた協議・調整</li> </ul> <p>当年度純利益 7,591千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>水道料金の改定に向けた協議・調整</li> </ul> <p>当年度純利益 7,928千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>水道料金の改定に向けた協議・調整</li> </ul> <p>当年度純利益 8,870千円</p>
<p>①平成29年度から平成38年度までの10年間について経営戦略を策定し、期間中に料金水準の見直しを検討することとした</p> <p>◎当年度純利益…91,202千円 〔計画比+83,902千円〕 〔前年比+52,144千円〕</p>	<p>①平成29年度の決算後に経営戦略の見直しに着手することとした</p> <p>◎当年度純利益…51,707千円 〔計画比+44,116千円〕 〔前年比△39,495千円〕</p>	<p>①次期水道ビジョンの策定(令和元年度から令和2年度まで)にあわせて経営戦略の見直しをすることとした</p> <p>◎当年度純利益…21,753千円 〔計画比+13,825千円〕 〔前年比△29,954千円〕</p>	<p>①次期水道ビジョンの策定(令和元年度から令和2年度まで)にあわせて経営戦略の見直しをすることとした</p> <p>◎当年度純利益…33,476千円 〔計画比+24,606千円〕 〔前年比+11,723千円〕</p>

行財政改革推進 大綱の推進施策	実施計画項目		改革方針	計画	平成27年度
	【担当課】			実績	
			<p>■徴収対策の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>→ 口座振替の推進</li> <li>→ 電話催告、文書催告</li> <li>→ 給水停止</li> <li>→ 支払督促</li> </ul> <p>◎収納率(滞納分含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>→ H26年度:滞納分含む収納率=93.75%</li> <li>現年分収納率=99.25%</li> <li>滞納分収納率=11.75%</li> </ul>	<p>実施</p> <hr/> <p>計画</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・徴収対策の実施</li> </ul> <p>収納率(滞納分含む) 98.0%</p>	
				<p>実績</p> <p>①徴収対策の実施</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 口座振替の推進</li> <li>2) 電話催告、文書催告、給水停止</li> <li>3) コンビニ収納(平成26年度開始)の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・納付件数5,023件、納付割合6.2%</li> </ul> </li> </ol> <p>◎平成27年度収納率</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>…93.82%</li> <li>[計画比△4.18%]</li> <li>[前年比△0.06%]</li> <li>現年分収納率…99.40%</li> <li>[前年比±0.00%]</li> <li>滞納分収納率…8.65%</li> <li>[前年比△3.29%]</li> </ul>	
	③下水道事業の企業会計化	<p>■総務省より、人口3万人以上の団体が実施している下水道事業について、31年度末までに公営企業会計へ移行するよう平成27年1月に要請が行われた</p> <p>■本市においても、安定的かつ効率的な下水道事業運営のため、公営企業会計への移行を検討する</p>	<p>計画</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象事業の範囲、地方公営企業法の適用範囲、スケジュールなど公営企業への移行について検討を行う</li> </ul>	<p>実績</p> <p>①下水道事業公営企業法適用基本計画を策定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2事業(公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業)を公営企業会計化の対象事業とし、令和元年度末に複式会計の導入、地方公営企業法の財務規定のみを適用するためのスケジュールを決定</li> </ul>	

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
			➔
<p>・徴収対策の実施</p> <p>収納率(滞納分含む) 98.0%</p>	<p>・徴収対策の実施</p> <p>収納率(滞納分含む) 99.0%</p>	<p>・徴収対策の実施</p> <p>収納率(滞納分含む) 99.0%</p>	<p>・徴収対策の実施</p> <p>収納率(滞納分含む) 99.0%</p>
<p>①徴収対策の実施</p> <p>1)口座振替の推進</p> <p>2)電話催告、文書催告、給水停止</p> <p>3)コンビニ収納の実施 ・納付件数5,683件、納付割合7.0%</p> <p>◎平成28年度収納率 …93.91% 〔計画比△4.09%〕 〔前年比+0.09%〕 現年分収納率…99.58% 〔前年比+0.18%〕 滞納分収納率…8.14% 〔前年比△0.51%〕</p>	<p>①徴収対策の実施</p> <p>1)口座振替の推進</p> <p>2)電話催告、文書催告、給水停止</p> <p>3)コンビニ収納の実施 ・納付件数6,617件、納付割合7.1%</p> <p>◎平成29年度収納率 …98.99% 〔計画比△0.01%〕 〔前年比+5.08%〕 現年分収納率…99.60% 〔前年比+0.02%〕 滞納分収納率…39.30% 〔前年比+31.16%〕</p>	<p>①徴収対策の実施</p> <p>1)口座振替の推進</p> <p>2)電話催告、文書催告、給水停止</p> <p>3)コンビニ収納の実施 ・納付件数7,081件 ・納付割合8.1%</p> <p>◎平成30年度収納率 …99.09% 〔計画比+0.09%〕 〔前年比+0.10%〕 現年分収納率…99.46% 〔前年比△0.14%〕 滞納分収納率…52.14% 〔前年比+12.84%〕</p>	<p>①徴収対策の実施</p> <p>1)口座振替の推進</p> <p>2)電話催告、文書催告、給水停止</p> <p>3)コンビニ収納の実施 ・納付件数7,695件 ・納付割合8.2%</p> <p>◎令和元年度収納率 …99.09% 〔計画比+0.09%〕 〔前年比±0.00%〕 現年分収納率…99.46% 〔前年比±0.00%〕 滞納分収納率…52.23% 〔前年比+0.09%〕</p>
(移行の場合)			➔
<p>・固定資産の調査・評価</p>	<p>・固定資産の調査・評価</p> <p>・固定資産台帳及び財務会計システムの構築</p>	<p>・固定資産台帳及び財務会計システムの構築</p> <p>・企業会計化に伴う事務手続</p>	<p>・固定資産台帳及び財務会計システムの構築</p> <p>・企業会計化に伴う事務手続</p> <p>・移行手続き完了</p>
<p>①平成32年度からの地方公営企業法適用に向け、固定資産台帳の整備に着手した</p>	<p>①引き続き固定資産台帳の整備を行うとともに、財務会計についても移行に向けた作業に着手した</p>	<p>①固定資産台帳の整備と財務会計システムの構築に向けて引き続き作業を実施した</p> <p>②新設、改正、廃止を行う条例等の整理を行った</p>	<p>①固定資産台帳及び財務会計システムを構築した</p> <p>②各金融機関と収入支出事務に関する調整を行った</p> <p>③公営企業法の財務規定に基づいた新年度予算を編成し、3月末をもって打ち切り決算を行った</p>